

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月24日

【事業年度】 第78期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

【会社名】 日東工業株式会社

【英訳名】 NITTO KOGYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 黒野透

【本店の所在の場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県長久手市蟹原2201番地

【電話番号】 (0561)62-3111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 加藤伸樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	132,735	146,698	160,709	184,683	195,783
経常利益 "	9,412	9,056	12,566	13,516	16,260
親会社株主に帰属する 当期純利益 "	6,607	5,479	8,715	12,097	11,493
包括利益 "	7,332	6,371	12,229	13,224	14,637
純資産額 "	99,221	101,370	108,696	116,507	125,238
総資産額 "	124,316	135,579	161,742	183,897	185,299
1株当たり純資産額 (円)	2,611.64	2,667.12	2,860.19	3,035.00	3,261.05
1株当たり当期純利益 "	164.75	144.45	229.77	318.91	302.97
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 "				-	-
自己資本比率 (%)	79.7	74.6	67.1	62.6	66.8
自己資本利益率 "	6.7	5.5	8.3	10.8	9.6
株価収益率 (倍)	9.6	18.3	18.0	9.8	13.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,471	3,751	12,321	18,637	18,347
投資活動による キャッシュ・フロー "	4,966	13,899	14,429	12,450	7,190
財務活動による キャッシュ・フロー "	10,022	1,449	6,929	974	10,374
現金及び現金同等物 の期末残高 "	28,319	20,098	25,411	33,132	34,417
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	4,120 〔508〕	4,261 〔492〕	4,528 〔478〕	5,338 〔501〕	5,358 〔483〕

- (注) 1 IAS第12号「法人所得税」(2021年5月改定)を第76期の期首から適用しており、第75期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっています。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 従業員数は、就業人員数を表示しています。
- 4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-ESOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。
- 5 当社及び主な国内子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第77期より定額法に変更しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	70,327	75,700	83,911	90,043	94,490
経常利益 "	7,148	11,566	8,660	9,762	14,598
当期純利益 "	5,389	9,977	6,162	7,005	11,471
資本金 "	6,578	6,578	6,578	6,578	6,578
発行済株式総数 (千株)	40,458	40,458	40,458	40,458	40,458
純資産額 (百万円)	88,182	93,916	95,760	94,096	100,103
総資産額 "	104,109	111,255	130,941	138,762	136,383
1株当たり純資産額 (円)	2,324.79	2,475.97	2,524.64	2,480.41	2,638.67
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) "	50.00 (25.00)	145.00 (88.00)	230.00 (72.00)	160.00 (64.00)	152.00 (62.00)
1株当たり当期純利益 "	134.37	263.05	162.46	184.67	302.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 "				-	-
自己資本比率 (%)	84.7	84.4	73.1	67.8	73.4
自己資本利益率 "	6.1	11.0	6.5	7.4	11.8
株価収益率 (倍)	11.7	10.0	25.5	16.9	14.0
配当性向 (%)	37.2	55.1	141.6	86.6	50.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,989 〔251〕	2,148 〔242〕	2,170 〔222〕	2,216 〔210〕	2,269 〔210〕
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	80.2 (102.0)	139.9 (107.9)	225.1 (152.5)	182.4 (150.2)	244.4 (202.2)
最高株価 (円)	2,067	2,869	4,645	4,265	4,920
最低株価 "	1,476	1,473	2,520	2,763	2,681

(注) 1 第78期の1株当たり配当額152円のうち、期末配当90円については、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

4 当社は「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」及び「株式給付信託(J-E SOP)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。

5 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものです。

6 当社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第77期より定額法に変更しています。

2 【沿革】

年月	沿革
1948年11月	愛知県瀬戸市において資本金100万円にて日東工業株式会社を設立 コンセント、カットアウトスイッチ等の製造販売を開始
1951年6月	カバー付ナイフスイッチの製造販売を開始
1954年6月	配電函、鉄箱開閉器の製造販売を開始
1963年6月	標準分電盤・制御盤の製造販売を開始
1963年7月	ホーム分電盤の製造販売を開始
1966年1月	キュービクル式高圧受電設備の製造販売を開始
1967年5月	名古屋工場(愛知県長久手市)新設
1967年7月	鉄製ボックスの製造販売を開始
1969年2月	樹脂製ボックスの製造販売を開始
1970年8月	本社を愛知県瀬戸市より現在地の愛知県長久手市に移転
1970年11月	販売会社として日東販売株式会社が営業を開始
1974年4月	菊川工場(静岡県菊川市)新設
1975年1月	安全ブレーカの製造販売を開始
1976年4月	漏電ブレーカの製造販売を開始
1978年4月	サーキットブレーカの製造販売を開始
1979年6月	日東販売株式会社を吸収合併
1980年1月	システムラックの製造販売を開始
1981年1月	名古屋証券取引所市場第二部に上場
1983年3月	浜松工場(静岡県磐田市)新設(現：磐田工場)
1984年8月	盤用熱交換器の製造販売を開始
1985年7月	地中配線関連機器の製造販売を開始
1986年6月	瀬戸日東株式会社を設立(1994年9月、日東エンジニアリング株式会社へ商号変更)
1987年6月	短絡試験設備新設
1988年2月	菊川物流センター(静岡県菊川市)新設
1990年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
1992年2月	研究開発センター(愛知県長久手市)新設
1992年3月	中津川工場(岐阜県中津川市)新設
1992年6月	佐賀巖木工場(佐賀県唐津市)新設(現：唐津工場)
1994年9月	東名保険サービス株式会社を設立
1996年9月	東京証券取引所並びに名古屋証券取引所市場第一部に指定替え
1997年1月	株式会社キャドテックを設立
1997年3月	花巻工場(岩手県花巻市)新設
1998年1月	菊川ラボラトリ「試験研究棟」(静岡県菊川市)新設
1999年3月	栃木野木工場(栃木県下都賀郡)新設
2001年4月	日東テクノサービス株式会社を設立
2004年7月	日東工業(嘉興)電機有限公司(中国浙江省)を設立(2011年3月、日東工業(中国)有限公司へ商号変更(現：連結子会社))
2006年4月	日東スタッフ株式会社を設立(日東テクノサービス株式会社より会社分割)
2006年10月	東北日東工業株式会社を設立(当社花巻工場を会社分割)
2007年2月	株式会社新愛知電機製作所の株式取得、同社を子会社化(現：連結子会社)
2008年3月	ELETTO(THAILAND)CO.,LTD(タイ王国)を設立(現：連結子会社)
2008年3月	掛川工場(静岡県掛川市)新設
2010年6月	日東エンジニアリング株式会社を吸収合併

年月	沿革
2013年 1月	J B P - 株式会社、タキオン株式会社を子会社化 サンテレホン株式会社、南海電設株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2013年 6月	東名保険サービス株式会社、日東テクノサービス株式会社を吸収合併
2014年 6月	株式会社大洋電機製作所を子会社化（現：連結子会社）
2014年12月	株式会社新愛知電機製作所の株式追加取得、同社を完全子会社化（現：連結子会社）
2015年 3月	NITTO KOGYO TRADING(THAILAND)CO.,LTD（タイ王国）を設立（2018年 1月、NITTO KOGYO BM (THAILAND)CO.,LTDへ商号変更（現：連結子会社））
2015年11月	Gathergates Group Pte Ltd（シンガポール共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2017年 3月	「風雨耐震試験棟」（静岡県菊川市）新設
2017年11月	BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD.との資本業務提携を開始
2017年12月	株式会社E C A Dソリューションズを子会社化（現：連結子会社）
2018年 5月	J B P - 株式会社を吸収合併
2019年 1月	株式会社キャドテック、日東スタッフ株式会社を吸収合併
2019年 1月	北川工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2019年 5月	北川工業株式会社の株式追加取得、同社を完全子会社化
2019年12月	SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION（ベトナム社会主義共和国）を子会社化（現：連結子会社）
2022年 4月	東北日東工業株式会社を吸収合併
2022年 4月	東京証券取引所プライム市場、名古屋証券取引所プレミア市場へ移行
2022年11月	Master Controls Co.,Ltd（タイ王国）を子会社化（現：連結子会社）
2024年 3月	E Mソリューションズ株式会社を子会社化（現：連結子会社）
2024年 4月	瀬戸工場（愛知県瀬戸市）新設
2024年 4月	テンパール工業株式会社を子会社化（現：連結子会社）

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社33社で構成され、主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売事業を中心に、事業活動を展開しています。

各事業における当社グループの位置づけ及びセグメント等は、次のとおりです。

電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	当社が製造・販売を行うほか、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、日東工業(中国)有限公司及びその子会社(1社)、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社(7社)、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、テンパール工業(株)及びその子会社(1社)が製造・販売を、(株)E C A Dソリューションズがソフトウェアの開発・販売を、南海電設(株)、E Mソリューションズ(株)が情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っており、一部の製品・部品等について当社との直接取引があります。
電気・情報インフラ関連 流通事業	サンテレホン(株)及びその子会社SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONほか2社が仕入・販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。
電子部品関連 製造事業	北川工業(株)及びその子会社(9社)が電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造・販売を行っています。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

4 【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社新愛知電機製作所	愛知県小牧市	240	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	主に受変電設備並びに盤用機器類の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 2 名
(連結子会社) テンパール工業株式会社	広島県広島市	150	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	87.1	主に配線用遮断器、漏電遮断器、住宅用分電盤の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。また、当社より貸付を行っています。 役員の兼任等 4 名
(連結子会社) 南海電設株式会社	大阪府大阪市	100	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	情報通信ネットワーク工事等を行っており、一部の工事について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 2 名
(連結子会社) 株式会社大洋電機製作所	愛知県名古屋	50	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	産業機械用制御システム、ソフトウェア等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等 2 名
(連結子会社) E Mソリューションズ株式会社	東京都中央区	40	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	60.1	再生可能エネルギー導入のコンサルティング及び開発、施工、販売を行っています。また、当社より貸付を行っています。 役員の兼任等 3 名
(連結子会社) 株式会社 E C A D ソリューションズ	埼玉県さいたま市	10	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	100.0	電気設計、ハーネス設計専用 C A D システムの開発、販売を行っています。 役員の兼任等 3 名
(連結子会社) サンテレホン株式会社 (注) 6	東京都中央区	490	電気・情報インフラ関連 流通事業	100.0	情報通信機器の仕入、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。 役員の兼任等 4 名
(連結子会社) 北川工業株式会社	愛知県稲沢市	490	電子部品関連 製造事業	100.0	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。 役員の兼任等 2 名

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日東工業(中国)有限公司 (注)4	中国浙江省嘉善県	255 百万人民币元	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0	主にキャビネット、パーツ類の製造、販売を行っており、一部の製品について当社との直接取引があります。役員の兼任等4名
(連結子会社) Gathergates Group Pte Ltd (注)4	シンガポール共和国	45 百万シンガポールドル	持株会社	100.0	当社より貸付を行っています。役員の兼任等5名
(連結子会社) Gathergates Switchgear Pte Ltd (注)4	シンガポール共和国	13 百万シンガポールドル	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。また、当社が債務保証をしています。役員の兼任等1名
(連結子会社) Gathergates Switchgear (M) Sdn Bhd (注)4	マレーシア ジョホール州	24 百万マレーシアリンギット	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0 (100.0)	主に配・分電盤、制御盤、メーターボックスの製造、販売を行っています。役員の兼任等1名
(連結子会社) ELETTO(THAILAND)CO.,LTD (注)4	タイ王国アユタヤ県	400 百万タイバーツ	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	100.0	主に配電盤関連製品の製造、販売を行っており、一部の製品・部品について当社との直接取引があります。役員の兼任等3名
(連結子会社) NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD (注)3、4	タイ王国アユタヤ県	200 百万タイバーツ	電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業	49.0	主に金属製キャビネット、配・分電盤の電気機械器具の製造、販売を行っています。また、当社より貸付を行っています。役員の兼任等4名
(連結子会社) SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市	77,000 百万ベトナムドン	電気・情報インフラ関連流通事業	99.9 (99.9)	主にオフィス・セキュリティ機器の仕入、販売を行っています。役員の兼任等1名
(連結子会社) KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD	タイ王国アユタヤ県	110 百万タイバーツ	電子部品関連製造事業	100.0 (100.0)	主に電磁波環境コンポーネント・精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。
(連結子会社) その他 17社					
(持分法適用会社) その他 1社					

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有です。
3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。
4 特定子会社に該当しています。
5 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
6 サンテレホン㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	(1) 売上高	57,458百万円
	(2) 経常利益	2,882百万円
	(3) 当期純利益	2,015百万円
	(4) 純資産額	19,156百万円
	(5) 総資産額	30,468百万円

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念を以下のとおり定め、お客様にご満足いただける新たな価値を提供していきます。

お客様にご満足いただける新たな価値を創造し続けます。

日東工業グループは、お客様にとっての価値を理解し、満足いただける製品やサービスを提供していきます。

われわれは価値創造を継続的に行うことにより、お客様との信頼関係を築き、強化していくことを大切にします。

人間尊重の精神に基づいた企業活動を進めます。

従業員一人ひとりの個性を尊重し、能力を生かし、育てることにより、新しい価値を創造する組織への更なる進化を図ります。

公正公平な人事評価と適材適所の人材配置により、従業員が職務を通じて自己実現を果せる会社であることを誓います。

高い倫理観、道徳観に根ざしたコンプライアンス経営を実践します。

日東工業グループは、社会規範に則った公明正大な経営を常に行います。

誠実な行動と日々のたゆまぬ努力の積み重ねによって、安全・安心な、より高い品質の製品・サービスを提供します。

美しい地球を次世代へつなぐことに貢献します。

電気と情報を主な事業領域とする日東工業グループは、企業市民として環境保護に努めていきます。

また同時に、再生可能エネルギーの活用を促進する技術等を通じ、持続可能性を高めることに貢献する価値を創造します。

株主価値を高める経営を常に行います。

過去の成功を守ることや目先の利益を追うことを優先し、未来への投資を後回しにするようなことはしません。

株主価値を最大化する中長期的な成長と持続的な利益の創出を経営目標として、変わらず良い会社であり続けるために改善・改革を日々積み重ねます。

(2) 当社グループの経営環境

当社グループは、コア事業である配・分電盤やキャビネット等において、標準品から特注品まで幅広く対応できる製品ラインアップを有しています。また、全国を網羅する強固な販売網と、最新の試験設備・評価技術に裏打ちされた高度な生産体制を強みとしています。これらを活かしたソリューション提案力と高品質により、確固たる顧客基盤と、市場における優位な地位を構築しています。

経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るため、“本業で稼ぐ力”を示す「連結営業利益」と資本効率を測る「ROE（自己資本利益率）」を最重要の客観的な指標（KPI）として設定しています。「2026中期経営計画」の遂行による収益を伴う着実な事業成長は、有利子負債の活用により財務レバレッジを高め、ROE目標を9.0%以上と掲げることで株主資本コストを上回る資本収益性を確保していきます。

< 経営指標推移 >

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 見通し	2026中期経営計画 目標
連結売上高	1,846億円	1,957億円	2,100億円	2,000億円
連結営業利益	134億円	154億円	167億円	150億円
R E	10.8%	9.6%		9.0%以上

「2026中期経営計画」の2年目である当連結会計年度は、企業の底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要による高圧受電設備の売上増加、データセンター建設の加速によるIT投資意欲の高まりを背景とした関連部材の売上増加、ならびに価格改定効果等により、連結売上高、連結営業利益、ROEは想定を上回る結果となりました。

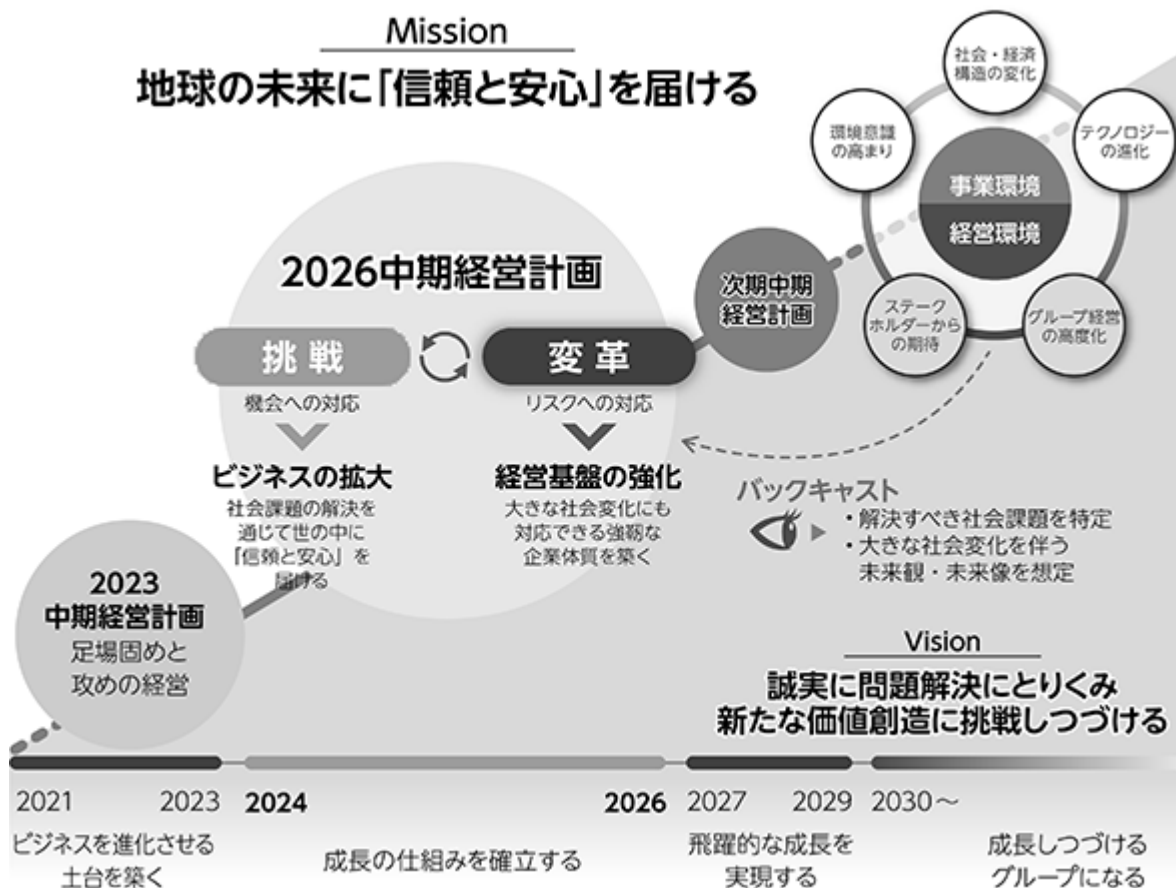
なお、2027年3月期については、引き続き「2026中期経営計画」の各事業戦略や各施策の実行により、当連結会計年度の実績および2026中期経営計画目標を上回るよう邁進してまいります。

中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループの基本戦略は、グループミッションである「地球の未来に『信頼と安心』を届ける」のもと、「誠実に問題解決にとりくみ 新たな価値創造に挑戦しつづける」をビジョンとし、お客様の困りごとや社会の問題を解決し続けることで、美しい地球を次世代につなぐために事業を展開していくことです。

長期経営構想のもと「2026中期経営計画」を推進し、社会課題を解決することで社会的価値と経済的価値の両立により企業価値の向上に取り組んでいます。

<長期成長ストーリー>



<2026中期経営計画>

基本方針

進化の加速

人の進化 技術の進化 事業の進化 企業の進化 グループの進化
挑戦と変革を繰り返し進化を遂げる

事業拡大への挑戦／積極的な成長投資

- ▶ 既存の市場・業界を越えた新たな事業の創出を目指す
- ▶ 海外市場の展開により事業規模を拡大する
- ▶ 新技術の獲得に向けた取組みを推進する
- ▶ 成長に向けた戦略投資 (M&A含む) を実行する



盤石な事業・経営基盤の構築

- ▶ 既存事業のプロセス(販売・生産)を改革する
- ▶ 様々なリスクに対応した強靱なサプライチェーンを構築する
- ▶ 強靱なグループインフラ基盤を築きあげる
- ▶ 事業ポートフォリオマネジメントの実効性向上

「2026中期経営計画」の取り組みは以下のとおりです。

(イ) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

(a) コア事業の基盤強化

当社グループの中核である配電盤、キャビネット、情報通信関連事業といったコア事業の競争力強化に注力します。

2025年度は、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要を確実に取り込み、高圧受電設備の受注を拡大させました。また、DXを駆使したスマートファクトリーである瀬戸工場が本格稼働し、「スマートオーダー」システムを活用した自立キャビネット等のさらなる普及、進展を積極的に図りました。また、次世代AIインフラを支える最新仕様のOCP ORV3に準拠したシステムラックを開発し、効率的なデータセンター構築に貢献する取り組みを進めました。

今後も、生産自動化等の効率化や、テンパル工業㈱をはじめとするグループ会社間の「設計・開発・生産」における連携を強化し、事業体制の拡大と強靱化を推進します。また、旺盛なデータセンター需要に対応するため、栃木野木工場第2工場建設によって生産能力を増強し、システムラックをはじめとした情報通信関連製品の生産体制の再編を図ります。

(b) 戦略事業の推進

グローバル化、事業・技術領域の拡大を推進する戦略事業は、成長が期待できる市場への積極参入により規模を拡大し、将来の事業の柱を築くことを目指します。

2025年度は、グローバル化の推進において、アライアンス先との共同セミナーの開催やスペックイン活動の強化を行いました。事業・技術領域の拡大においては、国内充電インフラの充実およびエネルギーマネジメント技術を活用したカーボンニュートラルの実現に向けて、EV・PHEV用充電設備の中速充電器「Pit-QCシリーズ」の発売を開始しました。また、施設園芸に使用する電気設備において実証実験を開始し、施設内の環境制御や自動化などの効率的なエネルギーマネジメントを実現し、社会課題の解決に貢献していきます。

今後も、海外拠点の経営基盤およびマーケティング機能の強化、環境関連製品事業の基盤構築、社会課題を見据えた新たなビジネスの創出を図ります。

(ロ) 電気・情報インフラ関連 流通事業

電気・情報インフラ関連 流通事業では、ソリューション事業の強化およびサプライチェーンマネジメントの進化により市場およびサービスの領域を広げることで、事業規模の拡大を目指します。

2025年度は、加速するデータセンター建設など、企業におけるIT投資意欲の高まりに伴う情報通信インフラ市場の成長をとらえるため、ソリューション提案の強化と拡大を図りました。また、サプライチェーンの進化に向けたデータベースの整備を実施しました。

今後も、ソリューション事業の強化では、提案商材・ターゲット商材の拡充、ビジネス領域の拡張、海外販売拠点でのソリューションビジネス拡大を進めます。また、サプライチェーンマネジメントの進化では、取引先との販売プロセスのデジタル化推進、仕入先との連携強化を図ります。

(八) 電子部品関連 製造事業

電子部品関連 製造事業では、海外ビジネスの拡大およびソリューションの強化により、グローバルに稼ぐ力を高め、まずは規模の拡大を図り、長期的に収益性を高めることを目指します。

2025年度は、国内自動車市場における案件獲得やエアコン関連市場の需要持ち直しに対応し、事業や収益の拡大に取り組みました。また、積極的に海外顧客向けのセミナーを開催しました。

今後も、海外ビジネス拡大に向けては、日系メーカー海外現地法人との関係深化、非日系メーカーの開拓、E M C対策支援体制の構築を図ります。また、ソリューションの強化に向けては、高度化が進む電動・電子化に対応したコア技術の深耕、成長市場への部材供給範囲の拡大、コア技術を活かした新機能部材の開発を図ります。

(二) グループ経営基盤

「2026中期経営計画」の最終年度に向け、「挑戦」と「変革」を素早く繰り返すことで企業として進化し、環境貢献を通じて企業価値を高めていくため、以下の取り組みを進めていきます。

(a) 人的資本

次代を見据え人的資本の極大化を図っていくことで、グループの持続的・永続的發展につなげます。また、自ら課題を抽出し、改善案を考え、実行に移せる自律的な人財の育成を目指します。

2025年度は、自立的なキャリア形成の支援やグループ会社間の人財交流を進め、キータレントの育成・獲得を行うことで経営人財・技術人財・グローバル人財・D X人財などの人財育成に取り組みました。また、人財の多様化、エンゲージメント向上の取り組みを通じて、グループ社員として誇りと働きがいを感じながらいきいきと働き続けられる組織風土作りにも取り組んでいます。

(b) D X

デジタル技術を最大限活用できるようになることで、ビジネスプロセスの変革やイノベーションの推進へとつなげ、短時間で高い成果を上げる働き方を目指します。

2025年度は、データドリブン経営に向け、データ活用基盤の構築を行いました。今後も、柔軟性と拡張性を備えた安全安心なI C Tインフラ構築を目指し、当社グループのI C Tインフラ基盤を盤石なものとし、また、D Xの教育体制を通じてD X人財の確保と育成、デジタル技術の利活用を促進していきます。

(c) 研究開発

未来社会を想いしグループの技術価値を高めることで、持続可能な社会の実現に対する貢献度を高めます。

2025年度は、必要とされる技術的知見やノウハウの取得をリスキリングによって内部創出するとともに、外部の企業・団体・大学と技術・知識の融合を積極的に図りました。また、海外事業における知的財産権の確保、知的資本活用を最大化するための当社グループ間の交流を行いました。

今後も、「カーボンニュートラルの実現」「社会インフラの進化」「自動化・省人化の進展」をテーマに、新たな技術の獲得と研究開発基盤の強化を重点施策に掲げ、グループ全体の付加価値創出力の向上を目指します。

当社グループはこうした施策により、地球の未来に「信頼と安心」を届ける企業グループとして、より多くのお客様のニーズにお応えし、企業価値の向上に努めていきます。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりです。

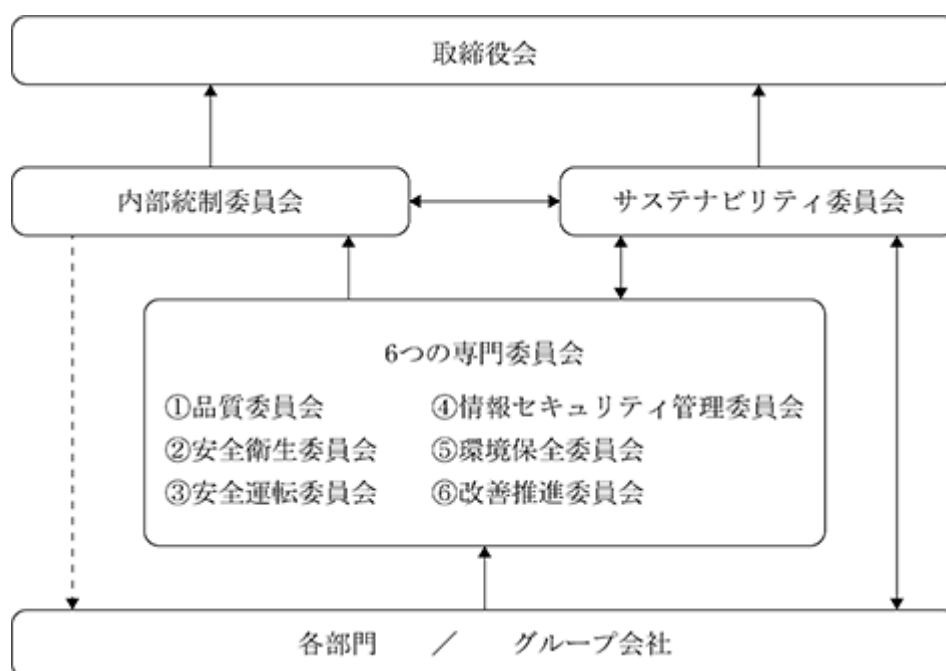
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) サステナビリティ全般に関するガバナンス及びリスク管理

ガバナンス

サステナビリティへの取り組みを一層強化するため、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、各委員会および部門/グループ会社と連携し、サステナビリティに関する基本方針等の審議、各部門およびグループ会社の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告します。また、取締役会はその報告を受けるとともにサステナビリティ基本方針の策定、サステナビリティに関する推進体制の決定、サステナビリティに関する推進の監督を行います。

2025年度はサステナビリティ委員会を計3回開催しました。



リスク管理

気候変動に関するリスク管理

当社グループは、環境問題を重要リスクの一つとして認識しており、内部統制委員会でその管理状況と対応状況が報告されています。

また、事業の持続的発展を確保するために、サステナビリティ委員会ではその他の専門委員会等と連携し、気候変動に関するリスクと機会の特定、分析、評価を行っています。この結果を踏まえ、課題に対する戦略を策定して取り組みを推進しています。

取締役会は環境に関わる重大なリスクについて、サステナビリティ委員会もしくは内部統制委員会より報告を受けるとともに対応を指示し、その進捗に対する監督を行っています。

人権に関するリスク管理

当社グループでは人権に配慮した企業活動は社会や企業が持続可能であるための重要事項であると認識しています。

(2) 気候変動

戦略（気候関連リスクおよび機会のシナリオ分析）

T C F D（Task Force on Climate-related Financial Disclosure / 気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言を踏まえ、気候変動シナリオ分析に着手し、気候変動が事業に影響するリスクや機会を認識しています。

2030年と2050年を見据え、気候変動のシナリオはI P C C（国連気候変動に関する政府間パネル）やI E A（国際エネルギー機関）等の将来予測を参考に、4 シナリオおよび1.5 シナリオの2つを用いて定性的・定量的に事業インパクトを評価・分析しました。

想定される将来の世界観を基に、いずれのシナリオにおいても気候変動リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、事業活動のレジリエンスを高めていきます。

<日東工業グループを取り巻く世界観の整理>

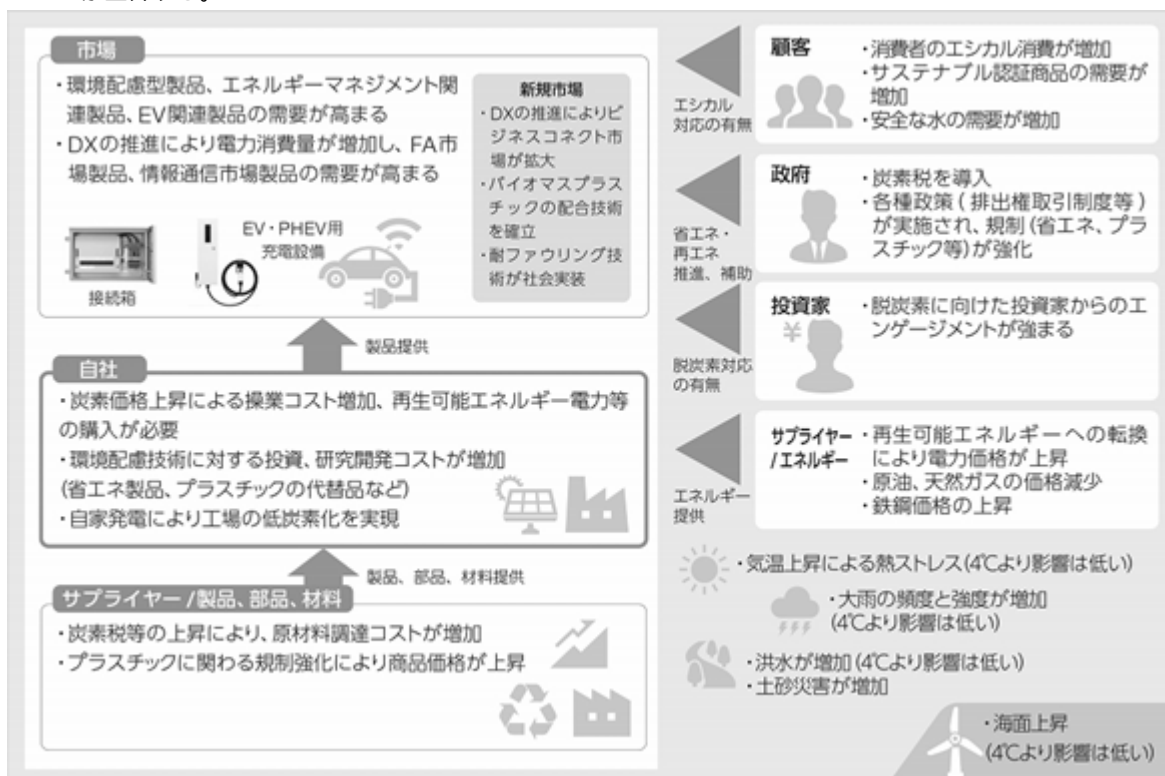
4 シナリオ（SSP 5 -8.5：化石燃料に依存し続けた場合）

- ・異常気象の激甚化により防災・減災製品、熱対策製品、高性能タイプ製品の需要が高まる。
- ・化石燃料が入手困難になり購入品の価格高騰で仕入れ価格が増加する。



1.5 シナリオ (SSP 1 -1.9 : 気温上昇を1.5 に抑えた場合)

- 再生可能エネルギー推進や消費者の行動変化により、環境配慮製品、エネルギーマネジメント関連製品、EV関連製品の需要が高まる。その反面、環境配慮技術の開発が必要になり、研究開発コストが増加する。
- 炭素価格の上昇により、排出権購入など操業コストが増加し、再生可能エネルギー推進の影響で電力コストが上昇する。



当社グループでは、気候変動への対応として4シナリオ、1.5シナリオにおけるリスクと機会を特定し、リスクに対しては回避または軽減する施策、機会に対しては実現性を高めるための施策を継続的に検討することで、事業活動のレジリエンスの向上に努めています。特定された「リスクと機会」および「対応策とその定義」につきましては、当社ウェブサイトにて開示していますのでご参照ください。

(<https://www.nito.co.jp/csr/climate/>)

なお、当該ウェブサイトに掲載されている情報は、有価証券報告書の一部を構成するものではありません。

<2025年度取り組み実績>

Scope 1、2 排出量に関する実施事項

内部炭素価格 (ICP) 制度の運用

Scope 1、2 の大半を占める日東工業では、脱炭素投資を促進するため、ICP制度を導入しています。Scope 1、2 の削減に資する設備投資の検討に際し、独自の炭素価格を用いた費用対効果の算出を行うことで、低炭素型の設備導入を優先的に推進する仕組みを構築しています。

自家消費型太陽光発電の導入拡大

エネルギーの自給自足による排出量削減を推進するため、主要拠点において自家消費型の太陽光発電設備の設置を進めています。2025年度は日東工業、大洋電機製作所およびELETTOの一部拠点に設置しました。

カーボンフリー電力への切り替え推進

事業活動で使用する電力の脱炭素化を加速させるため、カーボンフリー電力の導入を順次拡大しています。2025年度は日東工業およびサンテレホンの一部拠点にて切り替えました。

Scope 3 排出量に関する実施事項

精緻化による削減実績の可視化

Scope 3 で最大の割合を占める「カテゴリ 1（購入した製品・サービス）」の削減に注力しており、2025 年度は算定方法を見直しました。

従来の算定では業界平均値（二次データ）を用いており、環境に配慮した調達を行っても自社の数値に反映されない課題に対し、実測値（一次データ）を直接取り込む方式へ移行しました。これにより、算定精度が精緻化されたことで削減実態が可視化されています。

サプライヤへの取り組み

パートナーシップを一段階深めるための具体的なサプライヤへのエンゲージメント施策として G H G 排出量に関する研修を開催しました。「算定を開始してみようと思った」と前向きな感想とともに好評を得た本研修会の内容は、アーカイブ動画としても公開しました。

また、算定フォーマットを配布してツールを通じた具体的なデータ連携の仕組みを共有するなど、サプライチェーン全体の環境意識の底上げを支援しています。

指標及び目標

< G H G 排出量削減目標 >

(単位：t-CO₂)

	2020年度 (基準年度実績)	2025年度 (当期実績)	2030年目標
Scope1,2	25,975	21,485	2020年度比で30%削減
Scope3	399,109	449,789	2020年度比で30%削減

当期実績の対象範囲は次のとおりです。

Scope1,2	日東工業(株)、(株)新愛知電機製作所、(株)大洋電機製作所、日東工業(中国)有限公司及びその子会社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社（一部を除く）、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、テンパール工業(株)及びその子会社、(株)E C A Dソリューションズ、南海電設(株)、E Mソリューションズ(株)、サンテレホン(株)及びその子会社、北川工業(株)及びその子会社
Scope3	日東工業(株)、テンパール工業(株)、サンテレホン(株)、北川工業(株)

(3) 人的資本

戦略

次代を見据え、人的資本の最大化を図ることでグループの持続的・永続的發展につなげるため、人財の「創出」「活躍」「持続」という観点で以下の施策を連動させて実施します。

「創出・活躍」：変革を牽引する多様な人財層の構築

画一的な人員構成から脱却し、多様な価値観を持った人財を増やすため、2030年に向けた人員構成割合目標を設定しています。

まず、採用競争力の抜本的強化として、大卒総合職の初任給を30万円、高卒技能職の初任給を26万円へと引き上げました。さらに、2026年4月には大卒総合職31.5万円、高卒技能職27.5万円へと再改定を行っています。これにより、将来の経営変革を担う専門人財から、現場の技術革新を支える高度技能人財まで、意欲ある優秀層を幅広く確保します。また、女性や外国人の採用・登用については、意思決定の多様化とグローバルな市場変化への対応力を高めるための「攻めの投資」と位置づけています。多様な感性やバックグラウンドを持つ人財が活躍することで、既存の枠組みを超えたイノベーション創出力を高めていきます。

「活躍・持続」：ポテンシャルの解放と持続可能な職場環境

確保した人財が早期に能力を発揮できるよう、海外トレーニー研修や社内公募制度を導入し、自律的な挑戦を後押ししています。あわせて、エンゲージメント調査を定期的を実施し、組織の現状や社員の声を迅速に施策へ反映させることで、個々のポテンシャルが最大限に発揮される組織風土づくりに努めています。

同時に、誰もがライフイベントに関わらず高いパフォーマンスを維持できる環境を整備するため、男性育休取得率の目標を2030年で85%とし、一般事業主行動計画に基づいた活動を推進しています。さらに、社員の心身の健康がすべての基盤であると考え、健康経営の深化に向けた取り組みを強化しています。こうした環境整備を通じて、多様な人財が等しくキャリアを継続できる土壌を築き、貴重な経験や知見の蓄積（ナレッジの維持）による組織全体の生産性向上を図っています。

指標及び目標

総合職全体における各属性の構成

(単位：%)

	2024年度	2025年度	2030年目標
女性社員	16	18	20
外国籍社員	3	3	2
中途採用社員	30	33	26

総合職の各属性における管理職比率

(単位：%)

	2024年度	2025年度	2030年目標
女性管理職/女性総合職	4	6	10
外国籍管理職/外国籍総合職	0	0	28
中途採用管理職/中途採用総合職	24	22	28
管理職/総合職全体	28	28	28

(4) 人権の尊重

戦略

「日東工業グループ人権方針」は、国際的に認められている国際連合の「国際人権章典」と「ビジネスと人権に関する指導原則」および国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する宣言」に基づき定めています。また、当社グループの人権尊重への取り組みを規定する既存の文書の上位文書として位置付けています。「日東工業グループ人権方針」を実践するため、人権デュー・ディリジェンスのプロセスに基づいた取り組みを進め、サプライチェーン上を含めた事業における人権侵害リスクを特定し、その防止、軽減を図り、取り組みの実効性を評価していきます。

指標と目標

当社グループでは、人権デュー・ディリジェンスの実効性を高めるため、自社・グループ会社からサプライチェーンへと、段階的に対象を拡大してリスク特定を進めています。

<グループ内の取組（実績）>

これまでに、グループ会社を含めた全従業員への人権教育を行っており、また人権リスク評価の実施をおおむね完了しています。

<サプライチェーンへの展開（今後の目標）>

当社グループ内での評価実績を踏まえ、サプライヤを対象とした人権リスク調査を実施し、サプライチェーンにおける人権リスクの特定・軽減に努めていきます。

その他の当事業年度の社員の状況

男性労働者の育児休業取得率、労働者の男女の賃金の差異についての実績は「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等 (2) 従業員の状況 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載のとおりです。

(注) 人的資本・多様性に関わるリスクの内容及び戦略並びに指標及び目標について、現時点では日東工業株式会社単体について記載していますが、今後はグループ全体としての記載も検討していきます。

3 【事業等のリスク】

当社グループは、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。平時においては、各委員会および各本部において「経営リスク管理規程」に従いリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては「緊急時対応要領」に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。また主要な各グループ会社からもリスク管理活動に係る報告を受けています。

当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（2026年3月31日）時点において当社グループが判断したものです。当社グループは、これらのリスクを認識したうえで、発生の回避および発生したときの対応に万全を尽くす所存です。

(1) 事業活動に係るリスク

リスク	リスクの内容	リスクに対する対応策
事業環境	当社グループの製品需要は、国内の民間非居住建築物棟数や機械受注に関連するものが多く、最終的には国内の景気動向の影響を大きく受けます。また、情報通信分野および電子部品分野の製品は、技術革新が早いことから保有在庫の陳腐化等のリスクがあります。さらに、国際的な政治や経済情勢、市況の動向に起因する間接的な事業環境等の悪化についても当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの事業環境では、当該リスクが顕在化する可能性は常にあると認識しています。コア事業の基盤をより一層高めるとともに、事業領域の拡大、東南アジアを中心とした海外事業基盤の確立や新規ビジネスの確立などの諸施策を推し進めています。
品質	当社グループは、適切に管理された製造工程のもとで製品を製造しています。万が一、当社グループの製品が顧客要求事項、法規制等の要求事項を満たさない事態が発生した場合、費用の支払いや社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 製品の品質を確実なものとするため、設計品質の更なる向上、生産工程の管理ならびに検査体制の拡充を図っています。 品質方針および品質管理に関する教育体制を整備しています。
情報システム、情報セキュリティ	当社グループは、事業活動において情報システムを利用しており、取引先や役職員等に関する機密情報および個人情報等を保有、管理しています。サイバー攻撃、マルウェア等による情報システム障害、内外的要因による情報システムの長期間停止、機密情報および個人情報の漏えい等が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 高度化する脅威から情報システムおよび機密情報等を保護するため、各種セキュリティ対策を講じています。 役職員に対し、サイバー攻撃等に対する注意喚起を行いつつ情報管理および情報システムの利用に関する教育、訓練を定期的を実施しています。
労働環境	人員の継続的な不足や労働環境を起因とする労働災害、労務コンプライアンス問題等が発生した場合、社会的評価の低下、損害賠償の発生、役職員のモラル低下等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> グループで「働きがい改革」を掲げ、エンゲージメント向上に向けた諸施策を実施しています。 労働災害および健康障害の未然防止に向け、安全衛生管理や職場環境の改善等に取り組んでいます。 相談窓口を設置し、問題の早期発見および是正を行うための体制を整備しています。
サプライチェーン	当社グループは、鋼材、ステンレス材、樹脂材、伸銅材等の原材料ならびに購入機器等を使用した製品の製造や情報通信機器等の仕入、販売をしています。国際的な政治や経済情勢、市況の動向により、原材料、部材ならびに製品等の調達において価格の高騰や確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> 海外調達を含め購買先の分散、機動的な在庫確保や使用部材の仕様変更等の施策を進めています。 市況動向の継続的なモニタリングと、調達先との連携強化を通じた安定調達に努めています。 当社グループとして購買力を高めることを目的としてグループ間の調達連携を推進しています。 環境に配慮した調達、「日東工業グループ人権方針」などを考慮しつつ、持続可能なサプライチェーンの構築に努めています。 物流では、配送の効率化等の諸施策を進めています。

(2) 経営戦略や中長期に顕在化する可能性のあるリスク

リスク	リスクの内容	リスクに対する対応策
人財確保、 人財育成	当社グループの持続的な成長には、優秀な人財の確保や人財の育成が必要不可欠です。事業展開に必要な人財の確保が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・自律的なキャリア形成を支援する教育・研修体制の充実を図っています。 ・人財の多様化、エンゲージメント向上の取り組み、働きやすい職場環境の整備や魅力ある処遇の実現等を推進しています。
デジタル技術の 進化	デジタル革命の流れは、迅速な経営判断やビジネスの競争力等へ、より一層の影響を及ぼすものと認識しています。これらへの対応が遅れ、現在の競争優位の維持が困難となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル技術の活用を推進し、優位性のある販売システムや製造における生産効率化の推進等により事業の競争優位性の維持に努めています。 ・強固なICTインフラ基盤の構築を通じてグループ経営基盤の強化を進めていきます。 ・AIの活用に伴いそのリスクを未然に防ぐことを目的に全社安全基準を設け、またAI活用の推進・教育・監視を図るための機構改革を進めています。
事業 ポートフォリオ	当社グループは、電気・情報関連において製造・工事・サービス事業と流通事業、電子部品関連において製造事業の3セグメントがあり、それぞれのセグメントで個別に事業戦略を推進しています。それぞれのセグメントにおける事業の低迷は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・各セグメントおよび個別の事業戦略を事業ポートフォリオとして業績をモニタリング・分析し、適切なリソースの配分を通じて各セグメントの事業の成長戦略を推進しています。 ・各セグメントのコア事業戦略の他に海外事業や事業・技術領域拡大戦略を推進し、投資を通して新たな成長の柱を育成しています。
海外事業展開	当社グループは、東南アジアを中心に海外事業を展開しています。展開先における事業の低迷ならびに国際的な政治や経済情勢、戦争、テロ、大規模自然災害等の発生により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外事業におけるグループ間での連携、マーケティング機能の強化を推進しています。 ・グループガバナンス体制を強化し、海外拠点における経営基盤の一層の強化を図るための取り組みを推進しています。
知的財産	当社グループは、知的財産権を保有し活用しています。万が一、これらが十分に保護されない場合や、他者との間で知的財産権侵害の問題が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・他者の知的財産権の侵害を回避することは国内外の事業活動において不可欠と認識しており、管理体制を整備し、知的財産権に関する調査等によりリスクの低減に努めています。 ・事業の一層の推進を図るため、事業領域に係る知的財産権に関する分析を強化しています。
環境問題	当社グループは、環境への取り組みとして事業活動におけるエネルギー使用の合理化や製品に含有する有害な化学物質の規制に伴う対応、再生可能エネルギーへの切り替え等を推進しています。こうした環境、特に気候変動リスクの取り組みへの評価等は、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・「サステナビリティ委員会」を設置し、気候変動に関するリスクと機会とのモニタリングを行い、課題に対する戦略を策定して取り組みを推進しています。 ・グループとしてGHG排出量削減目標を掲げ、サプライチェーン全体で削減の取り組みを推進しています。 ・製造工程における廃棄物削減、環境にやさしい製品開発等の取り組みを推進しています。

(3) その他

リスク	リスクの内容	リスクに対する対応策
大規模自然災害	地震、水害等による大規模自然災害が発生した場合、役職員およびその家族の安全を脅かし、工場建屋や生産設備の被災、サプライチェーンの寸断、ライフラインの停止等により生産能力および物流機能等に大きな支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。	<ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練および役職員に対する安否確認訓練、事業所および生産設備等に被害軽減を目的とした防災対策を推進しています。 ・事業継続計画を策定のうえ、有事の際の迅速な復旧体制を整備しています。 ・サプライチェーンにおける事業継続計画策定に関する支援等を推進しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかに回復しているものの、緊迫化する中東情勢の影響や金融資本市場の変動の影響、米国通商政策をめぐる動向などに引き続き注意が必要な状況にあります。

当業界におきましては、設備投資や機械受注には持ち直しの動きがみられる一方、新設住宅着工戸数や民間非居住建築物棟数は弱含んでいます。また、工事現場の人手不足の恒常化や一部部材の規格変更に伴う需給混乱に加え、中東情勢の緊迫化が資材調達に影響をみせ始めるなど、先行きが不透明な事業環境となりました。

このような情勢下において当社グループは、前期にスタートした「2026中期経営計画」に基づき、事業拡大への挑戦、積極的な成長投資、盤石な事業・経営基盤の構築を推し進めるべく、各種施策に取り組みました。

当連結会計年度においては、企業における底堅い設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加しました。また、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連流通事業の売上が増加したほか、国内自動車市場における案件獲得により、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は195,783百万円と前年同期比6.0%の増収、営業利益は15,446百万円と同15.0%の増益、経常利益は16,260百万円と同20.3%の増益となりました。一方、前期計上した子会社株式の取得に伴う特別利益が剥落したことから、親会社株主に帰属する当期純利益は11,493百万円と同5.0%の減益となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

（電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業）

（イ）配電盤部門

配電盤部門につきましては、企業における底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要により高圧受電設備の売上が増加した結果、売上高は72,981百万円と同6.3%の増収となりました。

（ロ）キャビネット部門

キャビネット部門につきましては、前期に計上した案件の剥落があった一方、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は24,009百万円と同2.9%の増収となりました。

（ハ）遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門につきましては、価格改定効果により売上が増加した結果、売上高は17,607百万円と同4.2%の増収となりました。

（ニ）工事・サービス部門

工事・サービス部門につきましては、再生可能エネルギー導入工事案件が増加したものの、前期に計上したネットワーク工事関係の大型案件の剥落により、売上高は5,278百万円と同0.5%の減収となりました。

以上の結果、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上高は119,877百万円と同4.9%の増収、セグメント利益（営業利益）は11,306百万円と同10.3%の増益となりました。

（電気・情報インフラ関連 流通事業）

電気・情報インフラ関連 流通事業につきましては、加速するデータセンター建設等企業におけるIT投資意欲の高まりに伴い関連部材の売上が増加した結果、売上高は59,956百万円と同7.0%の増収、セグメント利益（営業利益）は2,628百万円と同25.8%の増益となりました。

(電子部品関連 製造事業)

電子部品関連 製造事業につきましては、国内自動車市場における案件獲得のほかエアコン関連市場の需要が堅調に推移した結果、売上高は15,949百万円と同10.7%の増収、セグメント利益(営業利益)は1,379百万円と同43.8%の増益となりました。

当期の財政状態の概況は、次のとおりです。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%減少し、105,390百万円となりました。これは現金及び預金の増加1,347百万円などの一方で、売上債権の減少562百万円や棚卸資産の減少2,418百万円などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%増加し、79,908百万円となりました。これは建物及び構築物の減少1,121百万円などの一方で、投資有価証券の増加1,947百万円や退職給付に係る資産の増加2,076百万円などによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、185,299百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11.7%減少し、35,249百万円となりました。これは仕入債務の減少1,372百万円、建物解体費用引当金の取崩及び資産除去債務の減少1,226百万円などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9.7%減少し、24,811百万円となりました。これは長期借入金の減少4,010百万円などによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて10.9%減少し、60,060百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、剰余金の配当6,009百万円などによる減少がある一方、親会社株主に帰属する当期純利益の計上11,493百万円やその他の包括利益累計額の増加3,102百万円などにより、前連結会計年度末に比べて7.5%増加し、125,238百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,284百万円増加の34,417百万円となりました。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローは18,347百万円（前連結会計年度18,637百万円）となりました。これは、税金等調整前当期純利益15,532百万円の計上に対し、法人税等の支払額4,181百万円などによる資金の減少があった一方で、減価償却費の計上6,423百万円や棚卸資産の減少額2,600百万円などによる資金の増加があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローは 7,190百万円（前連結会計年度 12,450百万円）となりました。これは、固定資産の取得による支出5,757百万円や資産除去債務の履行による支出588百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローは 10,374百万円（前連結会計年度974百万円）となりました。これは、配当金の支払額6,021百万円、長期借入金の返済による支出4,022百万円などによる資金の減少があったことによるものです。

生産、受注及び販売の実績

当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」「電気・情報インフラ関連 流通事業」「電子部品関連 製造事業」の事業活動を展開しています。

当連結会計年度の「生産、受注及び販売の実績」をセグメント別に示すと以下のとおりです。なお、「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」については部門別の実績を記載していますが、「工事・サービス」部門については、生産実績及び商品仕入実績を定義することが困難であるため記載していません。

（イ）生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
		金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤	76,209	6.3
	キャビネット	27,189	1.1
	遮断器・開閉器・ パーツ・その他	16,461	0.7
小計		119,861	4.3
電子部品関連 製造事業		10,303	3.3
合計		130,164	4.2

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(ロ) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	金額(百万円)	対前期 増減率(%)
電気・情報インフラ関連 流通事業	52,246	5.8

(注) 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

(ハ) 受注実績

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産方式をとっているため、記載を省略しています。

(二) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりです。

セグメント別	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)		
	金額(百万円)	対前期 増減率(%)	
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤	72,981	6.3
	キャビネット	24,009	2.9
	遮断器・開閉器 パーツ・その他	17,607	4.2
	工事・サービス	5,278	0.5
小計	119,877	4.9	
電気・情報インフラ関連 流通事業	59,956	7.0	
電子部品関連 製造事業	15,949	10.7	
合計	195,783	6.0	

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(イ) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて0.8%増加し、185,299百万円となりました。これは、主に当社の銀行借入返済による負債の減少の一方で、当期純利益の計上などに伴う純資産の増加などによるものです。

(ロ) 経営成績

(売上高)

当連結会計年度においては、企業における底堅い設備投資需要により、電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業の売上が増加しました。また、企業におけるIT投資意欲の高まりを背景に電気・情報インフラ関連流通事業の売上が増加したほか、国内自動車市場における案件獲得により、電子部品関連 製造事業の売上が増加しました。

以上の結果、売上高は195,783百万円と前期比6.0%の増収となりました。

セグメント別の売上高及び営業利益は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	セグメント別	2025年3月期	2026年3月期	
		実績	実績	対前期増減率(%)
売上高	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230	119,877	4.9
	電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046	59,956	7.0
	電子部品関連 製造事業	14,406	15,949	10.7
	合計	184,683	195,783	6.0
営業利益	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	10,253	11,306	10.3
	電気・情報インフラ関連 流通事業	2,089	2,628	25.8
	電子部品関連 製造事業	959	1,379	43.8
	セグメント間取引消去	131	132	
	合計	13,432	15,446	15.0

(注) 1 売上高におけるセグメント間の取引については相殺消去しています。

2 営業利益の各セグメントの金額は、セグメント間の内部振替前の数値によっています。

3 セグメント別業績についての分析は「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりです。

(営業利益)

営業利益は15,446百万円と前期比15.0%の増益となりました。主に、価格改定や案件価格効果によるものです。

(経常利益)

経常利益は16,260百万円と前期比20.3%の増益となりました。主に、減価償却費が減少したことに加え、営業利益が増加したことによるものです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は15,532百万円と前期比1.3%の減益となりました。主に、前期計上した子会社株式の取得に伴う特別利益が剥落したことによるものです。なお、連結子会社であるEMソリューションズにおけるのれんの減損損失224百万円を計上しています。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は11,493百万円と前期比5.0%の減益となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の318円91銭から302円97銭に減少しました。

2025年3月期から2027年3月期の3年間を対象とする「2026中期経営計画」の実績と計画は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2026中期経営計画				
	2025年3月期(初年度)(注)1		2026年3月期(中間年度)(注)2		2027年3月期(最終年度)(注)3
	計画	実績	計画	実績	計画
連結売上高	1,800	1,846	1,920	1,957	2,000
連結営業利益	125	134	136	154	150
連結ROE		10.8%		9.6%	9.0%以上

(注) 1 計画については2024年5月15日、実績については2025年5月15日に公表したものです。

2 計画については2025年5月15日、実績については2026年5月15日に公表したものです。

3 2024年5月15日に公表したものです。

当社グループは長期経営構想を踏まえ2026年度を最終年度とする中期経営計画「2026中期経営計画」を策定し、最終年度である2026年度の財務目標を連結売上高2,000億円、連結営業利益150億円、連結ROE9.0%以上としました。

企業価値の持続的な向上を図るため、“本業で稼ぐ力”を示す「連結営業利益」と資本効率を測る「ROE(自己資本利益率)」を最重要の客観的な指標(KPI)として設定しています。「2026中期経営計画」の遂行による収益を伴う着実な事業成長は、有利子負債の活用により財務レバレッジを高め、ROE目標を9.0%以上と掲げることで株主資本コストを上回る資本収益性を確保していきます。「2026中期経営計画」は、前中期経営計画で築き上げた足場[基盤]を使い事業進化を加速させる3年間とし、コア事業の更なる強靱化ならびに成長事業への果敢な挑戦を通じ、過去最高の売上高・営業利益の達成を目指します。また、資金を積極的に成長投資へと振り向け収益力強化を目指すとともに、自己資本をコントロールしROEの持続的向上を実現させていきます。

「2026中期経営計画」の中間年度である2026年3月期の実績につきましては、企業の底堅い設備投資需要や規格変更前の駆け込み需要による高圧受電設備の売上増加、データセンター建設の加速によるIT投資意欲の高まりを背景とした関連部材の売上増加、ならびに価格改定効果等により、連結売上高、連結営業利益、ROEは想定を上回る結果となりました。

「2026中期経営計画」の最終年度となる2027年3月期の計画につきましても、各種部材コスト等の大幅な増加が見込まれるほか、工事現場における人手不足の恒常化の影響なども懸念されますが、各事業戦略の推進や前連結会計年度実施した価格改定の効果や規格変更に伴う高圧受電設備の売上増加等により、連結売上高210,000百万円(前期比7.3%の増収)、営業利益16,700百万円(同8.1%の増益)、経常利益17,000百万円(同4.5%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益11,600百万円(同0.9%増益)を見込んでおり、当連結会計年度の実績および2026中期経営計画目標を上回るよう邁進してまいります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが18,347百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが 7,190百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが 10,374百万円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の33,132百万円から1,284百万円増加し、34,417百万円となりました。

当社グループの資金需要のうち主なものは、部材購入費、人件費及び新製品並びに合理化・省力化用の設備投資にかかるものです。また、市場優位性確保のための研究開発投資についても積極的に行っています。

当社グループの運転資金及び設備資金については、主に自己資金及び銀行借入を充当しています。当連結会計年度においては、生産設備の取得・更新のほか、脱炭素社会の実現に向けた設備投資などの支出があり、キャッシュ・フローが減少する主な要因となっていますが、投資活動による支出は、営業活動によるキャッシュ・フローの範囲内に収まっています。今後の運転資金、設備資金及び研究開発投資資金については、グループ各社における成長投資、配当原資などの資金需要が見込まれており、必要に応じて最適な資金調達方法を検討しています。

また、世界情勢を取り巻く貿易摩擦リスクや円安の進行などの影響による物価高や金利の上昇、人材獲得競争の激化や、物流費用および各種部材コスト等の増加が見込まれるため、想定以上に事態が悪化した場合に備え、グループ資金の効率化の推進や新たな資金調達方法の検討など、資金の流動性を確保するための取り組みを進めています。

当連結会計年度における借入金残高は24,000百万円となっていますが、本借入金額は当社グループの資産額を鑑みるに十分返済可能な額であると考えています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、棚卸資産、有価証券、有形・無形固定資産、各引当金等の計上に関しては、一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠した当社グループ会計方針及び見積り基準に基づき計上しています。上記の会計上の見積りは、期末日現在の資産・負債の金額、偶発的な資産・負債の開示及び報告対象期間の収益・費用の金額に影響を与える様々な見積りや仮定を用いており、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載のとおりです。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、未来社会を見据えた技術価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献を目指し、グループ横断的な研究開発活動を推進しています。

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」においては、コア事業である配・分電盤やキャビネット等の生産効率化・自動化（スマートファクトリー化）に資する技術開発を進めるとともに、カーボンニュートラル対応に向けた環境製品（太陽光発電関連製品、蓄電池システム、EV充電設備等）の開発に注力しています。

また、「電子部品関連 製造事業」においては、モビリティ等の電動化・電子化の高度化に対応するため、次世代パワーデバイスに対するEMC（電磁両立性）対策などのコア技術の深耕や、新機能部材の開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費は3,694百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

(1) 電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業

当連結会計年度における研究開発活動については、環境意識の高まりや社会・経済構造の変化、テクノロジーの進化など、対処すべき社会課題の重要性が一段と高まるなかで、当社は、『地球の未来に「信頼と安心」を届ける新たな製品・技術・サービスの確立』の実現に注力し、長期的な成長に向けた「挑戦（機会への対応）」と「変革（リスクへの対応）」を強く意識した研究開発活動に取り組んでまいりました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は2,962百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

配電盤部門

エネルギーマネジメントシステム関連製品として、CHAdeMO認証規格に対応したEV・PHEV用中速充電器『Pit-QC（ピット・キューシー）シリーズ』を開発し、発売を開始しました。同製品は、基礎充電として利用される普通充電器と、目的地（継ぎ足し）充電で利用される急速充電器の中間的位置づけとして双方の利用形態に対応できます。また、蓄電池と連携することで再生可能エネルギーの利用効率をより高めることが可能で、多様なサービス運用に対応する通信タイプも揃え、急速に進展するEV化および脱炭素社会の実現に貢献しています。

配電盤関連製品は、第7次エネルギー基本計画に掲げられた再生可能エネルギーの更なる導入拡大と主力電源化に向け、その重要性が一層高まっています。当社は次世代太陽電池として期待されるペロブスカイト太陽電池の実用化を推進すべく、「あいちペロブスカイト太陽電池推進協議会」に参画し、普及拡大に向けた実証フィールドに選定されました。本実証を通じて、当該電池に最適化した受変電設備の開発・検証を進め、脱炭素社会の実現に向けた次世代インフラの構築に貢献していきます。

キュービクル関連製品は、省エネ法改正に伴う『2026トップランナー変圧器』への移行を重要な機会と捉え、新基準に適合した製品展開を進めています。現行の変圧器基準から約10%以上のCO₂削減につながることから、本基準に適合したキュービクル製品の市場投入を推し進めることで、電設市場における脱炭素化に貢献します。

キャビネット部門

キャビネット関連製品は、顧客の利便性向上および業務効率化につながるWEB設計カスタマイズサービス『キャピスタ・スマートオーダー』において、自立キャビネットの対象機種拡大および仕様変更を実施するとともに、カスタマイズメニューを拡充しました。これにより、顧客が負っていた加工業務の負担軽減に寄与できる対象範囲がさらに拡大し、深刻化する人手不足の解消や働き方改革の実現に貢献します。

システムラック関連製品は、生成AIの普及に伴い市場拡大が急速に進むデータセンター向けに、搭載機器による製品内部の高発熱化への対応を強化しています。『液冷サーバ用ラック』や『水冷リアドア空調機付ラック』をはじめとする熱対策製品を展開することで、データセンターの空調効率改善や省エネルギー化に貢献します。また、エッジコンピューティングの需要に対応した『クーラー実装型ラック』が製品ラインナップに加わり、大規模から小規模まで多様化するシステム構築のニーズに対し、最適なソリューションを提供します。

遮断器・開閉器・パーツ・その他部門

機器関連製品では、電気設備業界の人手不足解消や働き方改革への対応を重点課題とし、配線作業の省施工化を実現する『アース端子台・速結端子ユニット』を開発しました。本製品は一般社団法人日本電設工業協会等が主催する「JECFAIR 2025～第73回電設工業展～」の製品コンクールにおいて「大阪府知事賞」を受賞し、現場の課題解決に資する独自技術の有用性が外部機関により高く評価されています。

その他、電気火災の未然防止に貢献する放電検出ユニット『スパーテクト』は、危険度の段階表示や推定距離の可視化の実現によって保守メンテナンス性を大幅に向上させ、さらなる普及拡大とシリーズ強化を推進しています。

また、グループ企業であるテンパール工業株式会社との間では、両社で長年にわたり培ってきた技術を最大限に活用した価値創出を進めています。製造分野においても両社のノウハウを結集しQuality（品質）、Cost（コスト）、Delivery（納期）を強化することで、お客様の満足度向上を目指します。

研究体制

近年、気候変動の影響によるゲリラ豪雨、暴風雨や台風の大型化といった異常気象や大規模地震などが毎年発生しており、インフラ設備の一端を担う当社製品は様々な自然環境にさらされるリスクが高まっています。

当社では、自然環境で起きている現象を試験室で再現・検証することで製品の信頼性を高め、お客様に安心してお使いいただけるよう努めています。暴風雨を模擬できる「風雨試験設備」、実際の地震の揺れを再現可能な「3軸耐震試験設備」、太陽光を模擬可能な「日射試験装置」など、新たな市場開拓や顧客要求を満足する製品の研究開発を行っています。

今後成長が見込まれる分野に向け、大学や研究機関、企業との共同研究・開発や技術連携を図り、2026中期経営計画「研究開発」で掲げた重点テーマ「カーボンニュートラルの実現」「社会インフラの進化」「自動化・省人化の進展」に対する研究を推し進めています。具体的には、データセンター関連では熱対策・冷却技術、屋外用設備では耐環境技術、安全性に関する研究では異常検知技術、放電検出技術、遮断技術及び接触信頼性技術です。それら以外にも、環境配慮材料や新技術・新工法の研究、地震対策・熱対策・強度対策などの解析・分析技術といった技術構築に取り組んでいます。

(2) 電子部品関連 製造事業

当連結会計年度の研究開発活動については、自動車の電動化、自動運転及び各種機器の省エネ化に付随する電磁波障害問題や熱問題を中心とした製品開発に取り組んできました。製品開発以外の面では、EMCや熱、振動をはじめとした解析技術や要素開発の向上にも努めました。

また持続可能な社会に貢献する新規事業の創出（造水ビジネス、各種センサー、バイオマス材料等）に取り組んできました。

当セグメントにおける当連結会計年度の研究開発費は731百万円で、研究成果のうち主なものは次のとおりです。

電磁波環境コンポーネント部品

EV・PHEV等の環境自動車に向けたノイズフィルターの高性能化（広周波数帯域対応、高耐熱化、高耐久化等）や小型化・低背化への開発及び要素技術に取り組んできました。

また基板上でのグランド強化部材として高性能化や省スペース化へ対応した製品の開発を推進しました。

精密エンジニアリングコンポーネント部品

カーボンニュートラルへ貢献するバイオマス製品の設計や開発に注力しました。

熱対策部品

環境自動車（バッテリー及びパワトレ）、環境エネルギー、及びデータセンター向けの熱対策需要が拡大しており、熱伝導部材の高性能化（高熱伝導化、高耐熱化、厚膜化等）や自動化に貢献する液状材料の製品開発に注力しました。

振動・衝撃・音対策部品

ファン等の音対策部材で省人化に貢献する樹脂製品の開発に注力しました。

薄膜技術応用開発製品

社会インフラ分野を想定した環境検知センサーの要素開発及び社会実装も推進しました。

環境対応素材

カーボンニュートラルへ貢献するオリジナルの難燃性仕様のバイオマス材料の開発及びウォーターポジティブに貢献する造水モジュール向けの機能性部材について産学連携を活用して開発を推進し、社会実装での検証を進めました。共創の理念に基づき企業間連携を模索しながら、コア技術の蓄積や新技術の獲得と新規事業の創出を目指します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは配電盤関連製品の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を事業の中心としており、設備投資は電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業が大半を占め5,918百万円となりました。

当連結会計年度の設備投資の主なもの、生産設備の取得・更新などであり、他は主に合理化・省力化、新製品関連投資となりました。

なお、設備投資に要した資金は、主に自己資金によって充当しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (愛知県 長久手市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	研究開発用設備及び管理業務用設備	921	207	581 (74) 〔2〕	15	444	2,170	410 (24)
菊川工場 (静岡県 菊川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤、キャビネット等生産設備	2,221	917	582 (182)	-	246	3,967	475 (44)
磐田工場 (静岡県 磐田市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤、パーツ・その他等生産設備	241	649	734 (50)	7	158	1,791	81 (15)
中津川工場 (岐阜県 中津川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤等生産設備	149	528	505 (41)	-	48	1,232	146 (14)
唐津工場 (佐賀県 唐津市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤等生産設備	179	311	644 (99)	-	435	1,570	151 (5)
栃木野木工場 (栃木県下都賀 郡野木町)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	キャビネット等生産設備	322	358	2,240 (122)	3	108	3,034	121 (3)
花巻工場 (岩手県 花巻市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	配電盤等生産設備	902	555	949 (63)	-	62	2,470	134 (7)
掛川工場 (静岡県 掛川市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	キャビネット等生産設備	539	244	2,170 (68)	4	66	3,025	57 (4)
瀬戸工場 (愛知県 瀬戸市)	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ・その他等生産設備	13,148	5,116	4,113 (249)	9	2,157	24,546	371 (45)

- (注) 1 〔 〕内は賃借中の設備(土地)の面積であり、外書しています。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
3 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)新愛知電機 製作所 (愛知県小牧市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配電盤等 生産設備	215	31	581 (14)	6	66	902	204 (38)
(株)大洋電機 製作所 (愛知県 名古屋市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	制御盤 生産設備	282	12	381 (2)	-	13	690	74 (12)
テンパール工業 (株) (広島県広島市)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	分電盤、遮 断器等生産 設備	1,333	290	838 (23)	7	434	2,904	300 (27)
北川工業(株) (愛知県稲沢市)	電子部品関連 製造事業	電子部品等 生産設備、 研究設備	1,651	516	3,172 (55)	3	391	5,736	279 (147)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
2 従業員数の()は、臨時従業員数の年間の平均人員を外書しています。
3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他	合計	
ELETTO (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	遮断器・開 閉器等生産 設備	538	346	390 (52)	-	177	1,453	399
Gathergates Group Pte Ltd (シンガポール 共和国)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	配・分電 盤、制御 盤、メー ターボッ クス等生産 設備	1,168	117	166 (18)	-	24	1,476	293
NITTO KOGYO BM (THAILAND) CO.,LTD (タイ王国)	電気・情報イン フラ関連 製造・工 事・サービス事業	キャビネッ ト、配・分 電盤等生産 設備	762	100	252 (19)	18	9	1,143	67

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定の合計です。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		着手及び完了予定	
				総額	既支払額	着手	完了
日東工業(株)	瀬戸工場 (愛知県瀬戸市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	配電盤、キャ ピネット、遮 断器・開閉 器、パーツ・ その他等生産 設備	698		2026年4月	2027年3月
			短絡試験設備 及びその建物	3,733	1,459	2024年8月	2027年1月
	菊川工場 (静岡県菊川市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	配電盤、キャ ピネット・そ の他等生産設 備	1,139		2026年4月	2027年3月
			システムラッ ク等生産設備	554		2026年4月	2027年3月
栃木野木工場 (栃木県下都賀郡 野木町)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	建物、システ ムラック等生 産設備	7,400		2026年7月	2027年9月	
テンパール 工業(株)	本社・大洲工場 (広島県広島市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	分電盤、遮断 器等生産設備	961		2026年4月	2027年3月
	可部工場 (広島県広島市)	電気・情報イ ンフラ関連 製造・工事・ サービス事業	分電盤、遮断 器等生産設備	162		2026年4月	2027年3月
北川工業(株)	春日井工場・テク ノセンター (愛知県春日井市)	電子部品関連 製造事業	電子部品等生 産設備、研究 設備	634	46	2026年4月	2027年3月
計				15,281	1,505		

- (注) 1 上記設備計画に伴う今後の所要資金は、主に自己資金及び金融機関からの借入金により賄う予定です。
2 生産設備完成後の増加能力については、生産品種が多岐にわたることから、合理的な算定が困難であるため記載していません。
3 経常的な設備更新による除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,203,000
計	96,203,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2026年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,458,000	40,458,000	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数は100 株です。
計	40,458,000	40,458,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年2月28日(注)	2,542	40,458		6,578		6,986

(注) 自己株式の消却による減少です。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		22	23	292	196	31	11,425	11,989	
所有株式数 (単元)		89,509	2,331	119,197	57,218	57	135,610	403,922	65,800
所有株式数 の割合(%)		22.16	0.58	29.51	14.17	0.01	33.57	100.00	

- (注) 1 自己株式2,138,179株は、「個人その他」に21,381単元及び「単元未満株式の状況」に79株含めて記載しています。
- 2 証券保管振替機構名義の株式220株は、「その他の法人」に2単元および「単元未満株式の状況」に20株含めて記載しています。
- 3 「金融機関」には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」が保有する当社株式382,700株(3,827単元)を含めて記載しています。

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2026年3月31日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
名東興産株式会社	愛知県瀬戸市東横山町75	6,918	18.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂 インターシティAIR	3,488	9.10
日東工業取引先持株会	愛知県長久手市蟹原2201	2,523	6.58
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	1,586	4.14
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,518	3.96
有限会社伸和興産	愛知県瀬戸市東横山町100	1,050	2.74
日東工業グループ社員持株会	愛知県長久手市蟹原2201	873	2.28
公益財団法人日東学術振興財団	愛知県長久手市蟹原2201	779	2.03
株式会社名古屋銀行	愛知県名古屋市中区錦3-19-17	586	1.53
有限会社横山不動産	愛知県瀬戸市東横山町100	515	1.34
計		19,840	51.78

- (注) 1 当社は自己株式2,138千株を所有していますが、上記の大株主から除いています。
- 2 当社は「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」を導入し、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)(以下、「信託E口」という。)が当社株式382千株を保有しています。なお、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めていません。
- 3 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点2位未満を四捨五入して表示しています。
- 4 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりです。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 3,488千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,518千株 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,138,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,254,100	382,541	
単元未満株式	普通株式 65,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,458,000		
総株主の議決権		382,541	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ200株(議決権の数2個)および20株含まれています。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」が保有する当社株式382,700株(議決権の数3,827個)が含まれています。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式79株が含まれています。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東工業株式会社	愛知県長久手市蟹原2201	2,138,100		2,138,100	5.28
計		2,138,100		2,138,100	5.28

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」および「株式給付信託(J-E SOP)」が保有する当社株式382,700株(0.95%)は上記自己株式に含めていません。
- 2 上記自己株式には、単元未満株式79株は含まれていません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

取締役に対する株式給付信託（ＢＢＴ）

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、監査等委員である取締役およびそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く取締役（以下、「取締役」という。）に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（ＢＢＴ）」（以下、「ＢＢＴ制度」という。）を導入することについて決議しました。

ＢＢＴ制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(イ) ＢＢＴ制度の概要

ＢＢＴ制度の導入に際し、役員株式給付規程を制定しています。当社は、制定した役員株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

ＢＢＴ制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

(ロ) ＢＢＴ制度が取得する予定の当社株式数の総数

当社が2018年12月12日付で金銭信託した131百万円を原資として、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口））が72,000株を取得しています。加えて、2021年8月25日付で金銭信託した83百万円を原資として45,000株、2026年2月25日付で金銭信託した192百万円を原資として51,500株をそれぞれ取得しています。

(ハ) ＢＢＴ制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

従業員に対する株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、管理職以上の従業員（以下、「管理職」という。）に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（Ｊ－ＥＳＯＰ）」（以下、「Ｊ－ＥＳＯＰ制度」という。）を導入することについて決議しました。

Ｊ－ＥＳＯＰ制度は、次代を見据え人的資本の極大化を図るべく、管理職に当社の株式を給付し管理職自身が株主となることで、管理職が株主の皆様と同じ目線に立ち、株価および中長期的な企業価値向上意識を高めることを目的としています。

(イ) Ｊ－ＥＳＯＰ制度の概要

Ｊ－ＥＳＯＰ制度の導入に際し、株式給付規程を制定しています。当社は、制定した株式給付規程に基づき、将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しました。

Ｊ－ＥＳＯＰ制度は、株式給付規程に基づき、管理職にポイントを付与し、そのポイントに応じて、管理職に株式を給付する仕組みです。

(ロ) Ｊ－ＥＳＯＰ制度が取得する予定の当社株式数の総数

当社が2026年2月25日付で金銭信託した999百万円を原資として、本信託の受託者であるみずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口））が236,100株を取得しています。

(ハ) Ｊ－ＥＳＯＰ制度における受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

管理職のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たした者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	367	1,362
当期間における取得自己株式	7	30

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売却)				
保有自己株式数	2,138,179		2,138,186	

- (注) 1 「株式給付信託(BBT)」および株式給付信託(J-E SOP)が保有する当社株式382,700株は上記自己株式には含めていません。
2 当期間における「その他」欄には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていません。
3 当期間における「保有自己株式数」欄には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求、買増請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、企業価値向上を目指すための重要な経営指標（KPI）として「ROE」（自己資本利益率）を掲げ、中長期的にその水準の維持向上を目指しています。利益配分につきましては、企業価値向上に寄与する投資を推進しつつ、財務状況やROE水準などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当を実施していきます。

また、必要に応じて、自己株式の取得・消却など資本効率向上のための諸施策を実施し、株主の皆様にお応えしていきます。

なお、2026中期経営計画期間中は、資金を積極的に成長投資へと振り向け収益力強化を目指すとともに、自己資本をコントロールしROEの持続的な向上を図るため、連結配当性向50%を目標に配当を実施することとしています。また、DOE（連結純資産配当率）の下限を4.0%に設定し、安定的な配当も実施することとしています。配当の回数については従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定です。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会となります。

当事業年度の配当金については、中間配当金として1株当たり62円を実施し、期末配当金として1株当たり90円とし、年間配当金152円を実施する予定です。この結果、当連結会計年度の自己資本当期純利益率は9.6%、連結純資産配当率は4.8%となります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2025年11月10日 取締役会決議	2,358	62
2026年6月26日 定時株主総会決議 (予定)(注)	3,448	90

(注) 2026年3月31日を基準日とする期末配当であり、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として提案しています。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、良心に基づいた誠実な行動と公明正大な経営を常に心がけ、ステークホルダーとの信頼関係を強化していくことを大切に、健全でかつ透明性が高く、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築します。また、公正で規律あるコーポレート・ガバナンスを構築し、持続的な成長および長期的な企業価値の向上を目指します。

この基本的な考え方の下、当社は、監査等委員会設置会社の機関設計を採用しています。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本方針は当社ホームページ上の「コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針」に開示しています。

(<https://www.nitto.co.jp/IR/management/governance/>)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役による多面的な検討と的確な意思決定および業務執行を行う一方、適正な監視・監督を図る経営体制と、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることができる企業統治体制として最適だと考える監査等委員会設置会社を採用しています。また、その補完機関として、指名報酬委員会、グループ経営会議、経営会議、サステナビリティ委員会、内部統制委員会を設置しています。

有価証券報告書提出日現在、取締役会は、取締役会規程に基づき取締役7名（監査等委員である取締役を除く。）および監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、法令、定款または取締役会規程に定める重要事項の決定や、重要な職務の執行状況報告およびその監督を行います。社外取締役4名を含む監査等委員5名全員の出席のもと、公正・中立な立場より経営上の重要事項について積極的に助言や意見を求め、監視・監督機能の強化と円滑な運営に努めます。

（注）当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、後述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、監査等委員会規程に基づき監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。毎月1回の定期開催のほか、必要に応じて臨時に開催され、職務の状況報告や情報共有を行い、ガバナンス機能の強化に努めています。また、監査等委員による重要な会議への出席や会社の業務および財産の状況に関する調査等を通じて、取締役会決議その他における取締役の意思決定状況および監督業務の履行状況等の監視・監督、検証を行います。監査の実施状況とその結果については定期的に取締役社長（COO）および取締役会に報告され、必要があると認めたときは助言または勧告その他状況に応じた適切な措置を講じます。

（注）当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、後述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

有価証券報告書提出日現在、指名報酬委員会は、取締役会の諮問機関として位置づけられ、委員は、取締役会の決議により選定された取締役3名以上で構成し、その過半数は独立社外取締役としています。取締役の指名や報酬等に関する経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則年5回開催され、取締役会より諮問のあった事項に対し審議・答申を行います。上記の取締役会と併せて、取締役の指名や報酬等に関する手続きの公正性、透明性、客観性を強化することで当社コーポレート・ガバナンスの充実を目指しています。

（注）当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、後述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

グループ経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（COO）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、常勤監査等委員および日東工業グループ会社の取締役社長等で構成されています。当社グループ全体の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月1回開催され、当社グループ全体の経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

経営会議は、取締役会で選定された取締役社長（ＣＯＯ）の諮問機関として位置づけられ、業務執行取締役、執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に係る事項の経営上の重要事項を審議する場として組織し、原則毎月２回開催され、経営課題や重要事項に対する多面的な協議、検討が行われており、上記の取締役会と併せて機動的、効果的な業務運営を目指しています。

サステナビリティ委員会は、サステナビリティ規程に基づき業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年１回以上開催され、各委員会と連携し、サステナビリティに関する審議、各部門の推進状況のモニタリングを行い、取締役会へ報告をすることで、サステナビリティへの取り組みを一層強化することを目指しています。

内部統制委員会は、内部統制規程に基づき内部統制全体を統括する組織として位置づけられ、業務執行取締役、一部の執行役員、常勤監査等委員等で構成されています。原則年３回開催され、内部統制システム全般の運用について協議・検討・報告が行われており、内部統制の効率性と有効性の向上を目指しています。

有価証券報告書提出日現在の機関ごとの構成員は次のとおりです。(は議長、委員長を示す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会	グループ経営会議	経営会議	サステナビリティ委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO (代表取締役)	加藤 時夫				○		○	○
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	○		○				○
常務取締役	里 康一郎	○			○	○	○	○
常務取締役	手嶋 晶隆	○			○	○	○	○
取締役	竹中 浩一	○			○	○	○	
取締役	小林 祐輔	○			○	○	○	○
取締役	河路 勝彦	○			○	○	○	○
取締役(監査等委員)	末廣 和史	○			○	○	○	○
取締役(監査等委員) (注)	中川 深雪	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	浅野 幹雄	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	久保 雅子	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	小山 秀市	○	○	○				
グループ会社取締役社長	-				○			
執行役員	佐藤 嘉高					○	○	○
執行役員 営業本部長	酒井 浩					○	○	○
執行役員 生産本部長	池田 裕之					○	○	○
執行役員 海外本部長	宮本 一哉					○	○	○
執行役員 経営管理本部長	近藤 徳弘					○	○	○
執行役員 開発本部長	伊藤 裕幸					○	○	○
執行役員	松波 幸一					○		
執行役員	櫻井 直樹					○		
執行役員	水野 泰宏					○		○
執行役員	重松 政司					○		
執行役員	加藤 伸樹					○		
執行役員	松隈 裕史					○		
執行役員	小西 茂平					○		○
執行役員	大畑 光由					○		
執行役員	鈴木 宏					○		

(注) 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会後の機関ごとの構成員は次のとおりとなる予定です。

(は議長、委員長を示す。)

役名	氏名	取締役会	監査等委員会	指名報酬委員会	グループ経営会議	経営会議	サステナビリティ委員会	内部統制委員会
取締役会長 Chairman・CEO (代表取締役)	加藤 時夫				○		○	○
取締役社長 COO (代表取締役)	手嶋 晶隆	○		○				○
専務取締役	里 康一郎	○			○	○	○	○
取締役	小林 祐輔	○			○	○	○	○
取締役	河路 勝彦	○			○	○	○	○
取締役	鈴木 健一	○			○	○	○	○
取締役	佐藤 嘉高	○			○	○	○	
取締役(監査等委員)	末廣 和史	○			○	○	○	○
取締役(監査等委員) (注)	中川 深雪	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	浅野 幹雄	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	久保 雅子	○	○	○				
取締役(監査等委員) (注)	小山 秀市	○	○	○				
グループ会社取締役社長	-				○			
執行役員 営業本部長	酒井 浩					○	○	○
執行役員 生産本部長	池田 裕之					○	○	○
執行役員 海外本部長	宮本 一哉					○	○	○
執行役員 経営管理本部長	近藤 徳弘					○	○	○
執行役員 開発本部長	伊藤 裕幸					○	○	○
執行役員	松波 幸一					○		
執行役員	櫻井 直樹					○		
執行役員	水野 泰宏					○		○
執行役員	重松 政司					○		
執行役員	加藤 伸樹					○		
執行役員	松隈 裕史					○		
執行役員	小西 茂平					○		○
執行役員	大畑 光由					○		
執行役員	鈴木 宏					○		

(注) 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

取締役会の出席状況

当事業年度における出席状況は次のとおりです。

役名	氏名	出席状況
取締役会長 Chairman・CEO (代表取締役)	加藤 時夫	16回/16回(100%)
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	16回/16回(100%)
常務取締役	里 康一郎	16回/16回(100%)
常務取締役	手嶋 晶隆	16回/16回(100%)
取締役	竹中 浩一	16回/16回(100%)
取締役	小林 祐輔	16回/16回(100%)
取締役	河路 勝彦	13回/13回(100%)(注)2
取締役(監査等委員)	末廣 和史	16回/16回(100%)
取締役(監査等委員) (注)1	中川 深雪	16回/16回(100%)
取締役(監査等委員) (注)1	浅野 幹雄	16回/16回(100%)
取締役(監査等委員) (注)1	久保 雅子	16回/16回(100%)
取締役(監査等委員) (注)1	小山 秀市	16回/16回(100%)

(注) 1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

2 河路勝彦氏の出席状況は、2025年6月27日開催の第77回定時株主総会において、取締役に新たに選任され就任しましたので、就任後に開催された取締役会(13回)への出席状況を記載しています。

3 上記の取締役会の開催回数その他、会社法第370条及び当社定款第26条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

取締役会における具体的な検討内容

当社の取締役会では、法令、定款および取締役会規程に定められた付議事項についての確に決議を行うとともに、持続的な企業価値の向上に向けた重要な審議を行っています。当事業年度においては、当社グループの中長期的な経営方針や事業ポートフォリオ等に関する審議・報告を行ったほか、コーポレートガバナンス・コードへの対応方針や政策保有株式の保有意義の検証などを通じて、ガバナンス体制の強化に向けた取り組みを継続的に確認しました。さらに、機関投資家との面談内容や株主総会における議案の賛否状況に関する報告を受けるなど、株主・投資家との対話から得られた視点を経営にフィードバックする体制を整えています。また、これらの審議と並行して、毎月の業績報告や各部門からの業務執行状況等の報告を受け、それに基づき適宜、経営課題への対応について議論しました。

監査等委員会の出席状況

「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (3) 監査の状況 監査等委員会監査の状況」に記載のとおりです。

指名報酬委員会の出席状況

当事業年度における出席状況は次のとおりです。

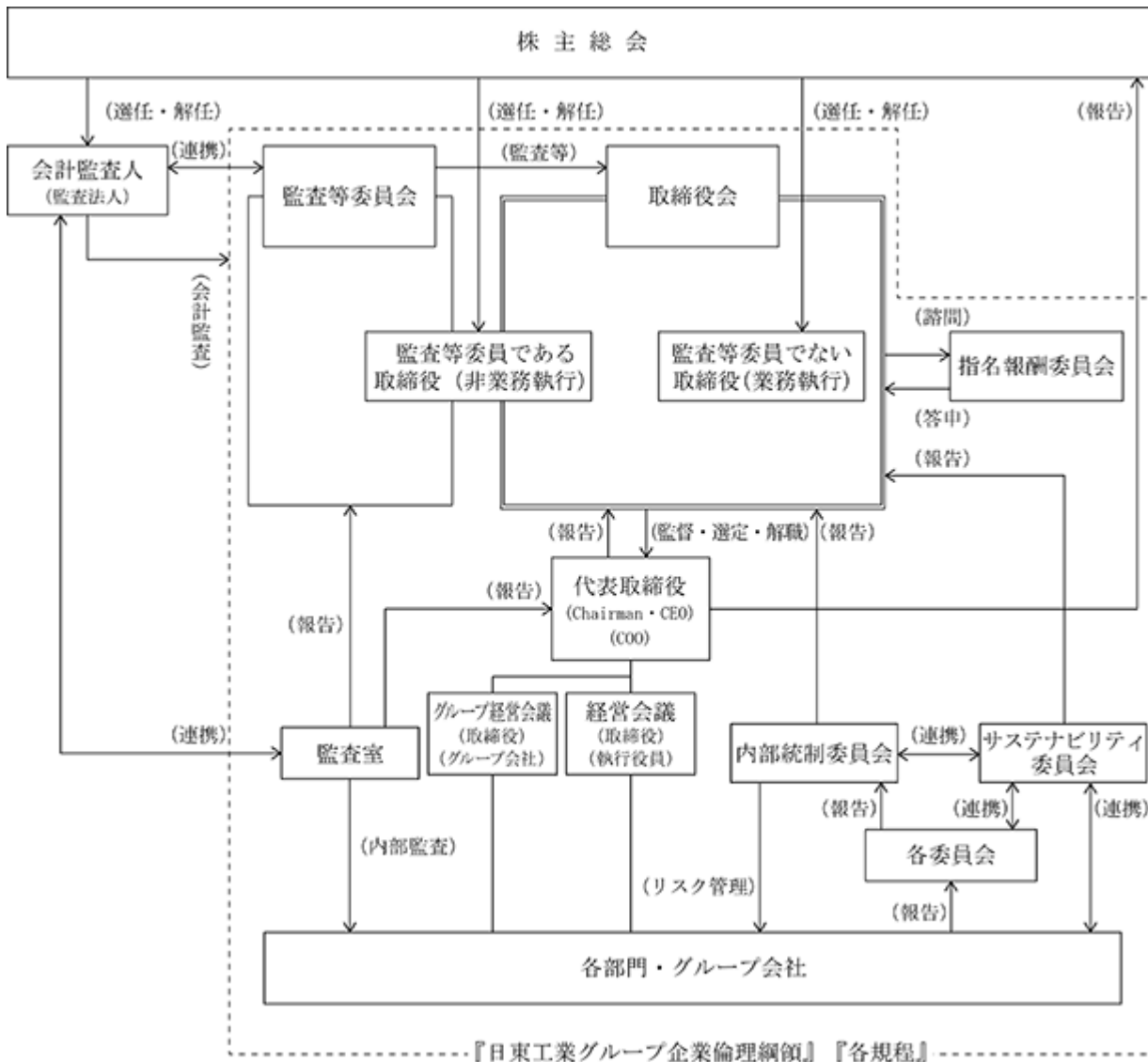
役名	氏名	出席状況
取締役会長 Chairman・CEO (代表取締役)	加藤 時夫	5回/5回(100%)
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	5回/5回(100%)
取締役(監査等委員) (注)	中川 深雪	5回/5回(100%)
取締役(監査等委員) (注)	浅野 幹雄	5回/5回(100%)
取締役(監査等委員) (注)	久保 雅子	5回/5回(100%)
取締役(監査等委員) (注)	小山 秀市	5回/5回(100%)

(注) 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市の4氏は、社外取締役です。

指名報酬委員会の活動状況

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者および代表取締役候補者については、的確かつ迅速な意思決定が可能な体制とし、取締役会全体として求める知見・スキルのバランスを考慮し、適材適所の観点より総合的に検討したうえで指名しています。また、監査等委員である取締役候補者につきましても、企業経営に関する多様な視点や専門性のバランスを確保しながら、適材適所の観点より総合的に検討し、指名しています。前述の方針に基づき、監査等委員である取締役候補者につきましては、監査等委員会の同意を経て、取締役会で決議しています。なお、これらの取締役候補者の指名等につきましては、手続の公正性、透明性、客観性を強化するため、取締役会での決議に先立ち、過半数を独立社外取締役で構成する取締役会の諮問機関である指名報酬委員会にて審議を行い、その内容を取締役会に答申しています。また、取締役や代表取締役等の選任・解任に関する基本方針および手続、代表取締役の後継者計画、ならびに取締役の個人別報酬等の決定方針等につきましても、指名報酬委員会における審議および答申を踏まえ、取締役会にて決議を行っています。

有価証券報告書提出日現在の当社のコーポレート・ガバナンスの体制は、次のとおりです。なお、当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案していますが、当該議案が原案どおり承認可決された場合においても、体制図に変更はありません。



企業統治に関するその他の事項

(イ) 内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、「内部統制システムの基本方針」を定め、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の構築、運用の徹底を図っています。また、コンプライアンス活動として、企業倫理の基本方針を定めた「日東工業グループ企業倫理綱領」を全役職員に配布し、各職場での教育を通じてコンプライアンス精神および企業倫理の徹底を図っています。また、企業倫理に関する質問・疑問や内部通報制度の窓口としてヘルプライン、社外ホットラインを設けています。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社は、「内部統制委員会」を設置し、取締役社長の下にリスク管理体制を構築しています。経営リスク管理規程に従い、平時においてはリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては緊急時対応要領に基づき対応する体制を整備し、リスク管理体制の推進を図っています。

(ハ) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループにおける業務の適正を確保する体制については、定期的にグループ各社が参加する会議体の開催、当社の取締役または使用人のグループ各社への派遣、グループ各社ごとに管掌取締役と担当者の設置、事前協議と報告を受ける体制整備や内部監査等により業務の適正性確保に取り組んでいます。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

(ホ) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しています。当該契約の被保険者は当社および子会社の取締役および監査役ならびに執行役員であり、被保険者はその保険料を特約部分も含めて負担していません。当該契約の内容の概要は、被保険者が、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されることとなります。

ただし、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されない等、一定の免責事由を設けており、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じています。

(ヘ) 取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は12名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款に定めています。

(ト) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要し、その議決権の過半数をもって行う、および選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めています。

(チ) 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めています。

(リ) 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(ヌ) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

役員一覧表

(イ) 有価証券報告書提出日現在の当社の役員の状況は次のとおりです。

男性10名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 当社入社 1987年7月 経理部長 1987年8月 取締役 1992年3月 生産本部副本部長 1998年7月 営業本部副本部長 2003年6月 常務取締役 管理本部副本部長 2005年6月 取締役社長 2008年6月 取締役会長 CEO(最高経営責任者) 2019年4月 取締役会長 Chairman(取締役会議長) 2020年4月 取締役会長 Chairman・CEO(取締役会議長・最高経営責任者)(現任)	(注) 2	22
取締役社長 COO (代表取締役)	黒野 透	1959年3月2日生	1981年4月 当社入社 2002年3月 第一開発部長 2005年3月 機器商品部長 2008年6月 経営企画室担当部長 2009年3月 MA開発本部副本部長兼テクニカルセンター長 2009年6月 執行役員 MA開発本部長 2011年6月 取締役 2014年6月 常務取締役 海外本部担当 2016年6月 開発本部担当 テクニカルセンター担当 2019年4月 取締役副社長 COO(最高執行責任者) 経営管理本部担当 営業本部担当 生産本部担当 事業企画室担当 E Vインフラ事業室担当 2020年4月 取締役社長 COO(最高執行責任者)(現任) 経営企画統括部担当 広報室担当(現任) 働きがい改革推進室担当(現任)	(注) 2	18
常務取締役	里 康 一 郎	1963年7月8日生	1992年7月 当社入社 2009年3月 中四国営業部長 2011年3月 中部営業部長 2014年10月 株式会社大洋電機製作所取締役 2016年6月 同社代表取締役社長 2019年4月 当社執行役員 営業本部長 2020年6月 取締役 営業本部担当(現任) 2024年4月 常務取締役(現任) 海外本部担当(現任) 海外本部長 2025年4月 海外事業部担当(現任) 海外事業部長(現任)	(注) 2	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	手嶋 晶 隆	1964年10月20日生	1988年4月 当社入社 2010年3月 人事部長 2011年6月 経理部長 2015年3月 サンテレホン株式会社常務取締役 2017年6月 同社専務取締役 2019年4月 当社執行役員 経営管理本部長 2020年6月 取締役 品質統括部担当(現任) 経営管理本部担当(現任) 内部統制室担当 2022年4月 DX統括部担当(現任) DX統括部長 2023年4月 サステナビリティ推進室担当 2024年4月 常務取締役(現任) 2026年4月 グループ経営企画統括部担当(現任)	(注)2	7
取締役	竹中 浩一	1962年8月28日生	1985年4月 株式会社日本興業銀行入行 2014年4月 株式会社みずほ銀行国際為替部長 2017年4月 当社入社 執行役員 海外本部長兼国際部長 2018年4月 海外本部長 2022年6月 取締役(現任) 内部統制室担当(現任) 2023年4月 グループ経営企画統括部担当 グループ経営企画統括部長 2024年4月 サステナビリティ推進室担当	(注)2	4
取締役	小林 祐輔	1969年8月22日生	1993年4月 当社入社 2011年3月 機器商品部長 2013年3月 ELETTO(THAILAND)CO.,LTD 社長 2016年3月 当社購買部長 2020年4月 執行役員 経営企画統括部長 2023年4月 事業企画統括部長 2024年4月 エネルギーマネージメント統括部長 2024年6月 取締役(現任) 生産本部担当 エネルギーマネージメント統括部担当 施設環境室担当 2025年4月 エネルギーマネージメント事業部担当(現任) 新規事業部担当(現任) エネルギーマネージメント事業部長(現任) 新規事業部長(現任) 2025年6月 開発本部担当(現任)	(注)2	1
取締役	河路 勝彦	1966年7月31日生	1989年4月 当社入社 2011年3月 名古屋配電盤商品部長 2016年3月 東北日東工業株式会社代表取締役社長 2019年4月 当社機材商品部長 2022年4月 執行役員 生産本部副本部長 2023年4月 生産本部長 2025年4月 コア事業部長(現任) 2025年6月 取締役(現任) コア事業部担当(現任) 生産本部担当(現任) 施設環境室担当(現任)	(注)2	2
取締役 (監査等委員)	末 廣 和 史	1963年2月4日生	1986年4月 当社入社 2008年3月 部材開発部長 2013年3月 商品企画部長兼お客様相談室長 2015年3月 機材開発部長 2019年1月 株式会社大洋電機製作所社長付部長 2019年4月 同社代表取締役社長 2021年4月 当社執行役員 経営管理本部担当部長 2021年6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中川 深雪	1964年11月22日生	1990年4月 東京地方検察庁検事 2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年4月 東京高等検察庁検事 2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年3月 検事退官 2019年4月 中央大学法科大学院教授(現任) 弁護士登録 2019年5月 香水法律事務所所長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 日産化学株式会社社外取締役(現任) 株式会社ファンケル社外監査役 2022年6月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)社外監査役(現任) 2022年8月 アスクル株式会社社外監査役 2025年8月 同社社外取締役(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	浅野 幹雄	1952年7月29日生	1975年4月 豊田通商株式会社入社 1998年4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社代表取締役副社長 2017年6月 同社顧問 2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役(現任) 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	久保 雅子	1959年10月12日生	1992年4月 オムロン パーソナルクリエイティブ株式会社入社 2005年9月 同社関西営業本部京都支店長 2011年6月 オムロン パーソナル株式会社取締役 2015年4月 同社代表取締役社長 2018年4月 オムロン株式会社執行役員 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長 2022年4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年5月 古野電気株式会社社外取締役(現任) 2026年4月 京都女子大学地域連携研究センター特命教授(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	小山 秀市	1957年6月15日生	1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現 トヨタ自動車株式会社) 2001年8月 トヨタテクニカルセンターU.S.A株式会社取締役副社長 2006年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長 2009年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長 2010年6月 同社常務役員 2013年6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長 2017年6月 T B カワシマ株式会社(現 アウンデ紡織株式会社)代表取締役社長 2020年6月 同社顧問 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計					76

- (注) 1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 末廣和史 委員 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子、小山秀市
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

(口) 2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案通り承認可決された場合、当社の役員の状況は次のとおりとなる予定です。

男性10名 女性2名 (役員のうち女性の比率17%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 Chairman・ CEO (代表取締役)	加藤 時夫	1953年6月10日生	1982年4月 1987年7月 1987年8月 1992年3月 1998年7月 2003年6月 2005年6月 2008年6月 2019年4月 2020年4月	当社入社 経理部長 取締役 生産本部副本部長 営業本部副本部長 常務取締役 管理本部副本部長 取締役社長 取締役会長 CEO(最高経営責任者) 取締役会長 Chairman(取締役会議長) 取締役会長 Chairman・CEO(取締役会議長・最高経営責任者)(現任)	(注)2	22
取締役社長 COO (代表取締役)	手嶋 晶隆	1964年10月20日生	1988年4月 2010年3月 2011年6月 2015年3月 2017年6月 2019年4月 2020年6月 2022年4月 2023年4月 2024年4月 2026年4月 2026年6月	当社入社 人事部長 経理部長 サンテレホン株式会社常務取締役 同社専務取締役 当社執行役員 経営管理本部長 取締役 品質統括部担当 経営管理本部担当 内部統制室担当 DX統括部担当(現任) DX統括部長 サステナビリティ推進室担当 常務取締役 グループ経営企画統括部担当(現任) 取締役社長 COO(最高執行責任者)(現任) 働きがい改革推進室担当(現任) 広報室担当(現任)	(注)2	7
専務取締役	里 康一郎	1963年7月8日生	1992年7月 2009年3月 2011年3月 2014年10月 2016年6月 2019年4月 2020年6月 2024年4月 2025年4月 2026年6月	当社入社 中四国営業部長 中部営業部長 株式会社大洋電機製作所取締役 同社代表取締役社長 当社執行役員 営業本部長 取締役 営業本部担当 常務取締役 海外本部担当(現任) 海外本部長 海外事業部担当(現任) 海外事業部長(現任) 専務取締役(現任)	(注)2	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	小林 祐輔	1969年 8月22日生	1993年 4月 当社入社 2011年 3月 機器商品部長 2013年 3月 ELETTO(THAILAND)CO.,LTD 社長 2016年 3月 当社購買部長 2020年 4月 執行役員 経営企画統括部長 2023年 4月 事業企画統括部長 2024年 4月 エネルギーマネージメント統括部長 2024年 6月 取締役(現任) 生産本部担当 エネルギーマネージメント統括部担当 施設環境室担当 2025年 4月 エネルギーマネージメント事業部担当(現任) 新規事業部担当(現任) エネルギーマネージメント事業部長(現任) 新規事業部長(現任) 2025年 6月 開発本部担当(現任)	(注) 2	1
取締役	河路 勝彦	1966年 7月31日生	1989年 4月 当社入社 2011年 3月 名古屋配電盤商品部長 2016年 3月 東北日東工業株式会社代表取締役社長 2019年 4月 当社機材商品部長 2022年 4月 執行役員 生産本部副本部長 2023年 4月 生産本部長 2025年 4月 コア事業部長(現任) 2025年 6月 取締役(現任) コア事業部担当(現任) 生産本部担当(現任) 施設環境室担当(現任)	(注) 2	2
取締役	鈴木 健一	1967年 2月16日生	1990年 6月 当社入社 2014年 9月 中部営業部長 2017年 4月 営業企画部長兼お客様相談室長 2019年 4月 執行役員 営業企画部長 2020年 4月 営業本部副本部長 2021年 4月 サンテレホン株式会社専務取締役 2022年 6月 同社代表取締役社長 2026年 6月 当社取締役(現任) 営業本部担当(現任)	(注) 2	1
取締役	佐藤 嘉高	1969年 1月17日生	1991年 4月 当社入社 2010年10月 生産企画部長 2015年10月 物流部長 2017年 4月 人事部長 2019年 4月 執行役員 人事部長 2023年 4月 生産本部副本部長 2025年 4月 生産本部長 2026年 4月 経営管理担当 2026年 6月 取締役(現任) 経営管理本部担当(現任) 品質統括部担当(現任) 内部統制室担当(現任)	(注) 2	6
取締役 (監査等委員)	末 廣和史	1963年 2月 4日生	1986年 4月 当社入社 2008年 3月 部材開発部長 2013年 3月 商品企画部長兼お客様相談室長 2015年 3月 機材開発部長 2019年 1月 株式会社大洋電機製作所社長付部長 2019年 4月 同社代表取締役社長 2021年 4月 当社執行役員 経営管理本部担当部長 2021年 6月 取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	中川 深雪	1964年11月22日生	1990年4月 東京地方検察庁検事 2008年4月 法務省大臣官房司法法制部参事官 2011年1月 内閣官房副長官補室内閣参事官 2013年4月 東京高等検察庁検事 2013年8月 さいたま地方検察庁総務部長 2015年4月 中央大学法科大学院特任教授(派遣検察官) 2019年3月 検事退官 2019年4月 中央大学法科大学院教授(現任) 弁護士登録 2019年5月 香水法律事務所所長(現任) 2019年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年6月 日産化学株式会社社外取締役(現任) 株式会社ファンケル社外監査役 2022年6月 株式会社新生銀行(現 株式会社SBI新生銀行)社外監査役(現任) 2022年8月 アスクル株式会社社外監査役 2025年8月 同社社外取締役(現任)	(注) 3	1
取締役 (監査等委員)	浅野 幹雄	1952年7月29日生	1975年4月 豊田通商株式会社入社 1998年4月 同社非鉄金属部長 2001年10月 同社リスクマネジメント部長 2003年6月 同社取締役 2007年6月 同社常務取締役 2009年6月 同社専務取締役 2011年6月 同社代表取締役副社長 2017年6月 同社顧問 2019年6月 ジェコス株式会社社外取締役 2020年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	久保 雅子	1959年10月12日生	1992年4月 オムロン パーソナルクリエイティブ株式会社入社 2005年9月 同社関西営業本部京都支店長 2011年6月 オムロン パーソナル株式会社取締役 2015年4月 同社代表取締役社長 2018年4月 オムロン株式会社執行役員 オムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長 2022年4月 京都女子大学地域連携研究センター特定教授 2022年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年5月 古野電気株式会社社外取締役(現任) 2026年4月 京都女子大学地域連携研究センター特命教授(現任)	(注) 4	1
取締役 (監査等委員)	小山 秀市	1957年6月15日生	1981年4月 トヨタ自動車工業株式会社入社(現 トヨタ自動車株式会社) 2001年8月 トヨタテクニカルセンターU.S.A株式会社取締役副社長 2006年1月 トヨタモーターマニュファクチャリングインディアナ株式会社取締役社長 2009年1月 トヨタ自動車株式会社ボデー統括部長 2010年6月 同社常務役員 2013年6月 トヨタ紡織株式会社代表取締役副社長 2017年6月 T Bカワシマ株式会社(現 アウンデ紡織株式会社)代表取締役社長 2020年6月 同社顧問 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 4	0
計					62

- (注) 1 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子および小山秀市は、社外取締役です。
- 2 取締役の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 取締役(監査等委員)の任期は、2025年3月期に係る定時株主総会終結の時から2027年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 取締役(監査等委員)の任期は、2026年3月期に係る定時株主総会終結の時から2028年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査等委員会の体制は、次のとおりです。
委員長 末廣和史 委員 中川深雪、浅野幹雄、久保雅子、小山秀市
- 6 所有株式数は千株未満を切り捨てて記載しています。

社外役員の状況

有価証券報告書提出日現在、当社の社外取締役は4名で、いずれも監査等委員を務めています。

社外取締役中川深雪氏は、当社の株式を1,532株保有しています。同氏は、東京高等検察庁検事や内閣官房副長官補室内閣参事官などを経験しており、法曹界での長年にわたる豊富な実務経験をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する意見・助言を行っています。なお、当社と同氏の兼職先である中央大学法科大学院、香水法律事務所、日産化学株式会社、株式会社SBI新生銀行、アスクル株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役浅野幹雄氏は、当社の株式を1,532株保有しています。同氏は、豊田通商株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、長年にわたる総合商社ならびにコーポレート部門における職務経験や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社と豊田通商株式会社および同氏の兼職先であるジェコス株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役久保雅子氏は、当社の株式を1,541株保有しています。同氏は、オムロン株式会社の執行役員やオムロン エキスパートリンク株式会社代表取締役社長などを経験しており、長年にわたる人事関連業務・人材サービス業における豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とオムロン株式会社、オムロン エキスパートリンク株式会社および同氏の兼職先である京都女子大学地域連携研究センター、古野電気株式会社との間にはいずれも特別の利害関係はありません。

社外取締役小山秀市氏は、当社の株式を337株保有しています。同氏は、トヨタ自動車株式会社の常務役員やトヨタ紡織株式会社の代表取締役副社長などを経験しており、長年にわたる技術者としての豊富な専門知識や会社経営の経験者としての幅広い知見をもとに、監査等委員として当社経営意思決定のさらなる健全性・適正性の確保と透明性の向上に資する助言・提言を行っています。なお、当社とトヨタ自動車株式会社、トヨタ紡織株式会社、アウンデ紡織株式会社との間には特別の利害関係はありません。

また、各社外取締役と当社との間には、いずれも人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(注) 当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」および「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案していますが、両議案が原案どおり承認可決された場合、社外取締役に変更はありません。

当社の社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針は、会社法の定める社外取締役の要件や証券取引所が定める独立性基準に加え、以下の当社独自の独立性基準で独立社外取締役の候補者を選定しています。

なお、当社の社外取締役4名全員は東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立役員に指定しています。

<当社独自の独立社外取締役の独立性判断基準および資質>

- 1 当社との年間取引額が取引先の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に販売先)の業務執行者()でないこと。
- 2 当社との年間取引額が当社の連結売上高2%を超える主要な取引先(主に仕入先)の業務執行者でないこと。
- 3 当社から役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭(団体の場合は当該団体の総収入の2%以上の額の金銭)その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家など専門的サービスを提供する者でないこと(団体である場合には、当該団体において業務執行者でないこと)。
- 4 総議決権の10%を超える当社の大株主または、当該株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者でないこと。
- 5 上記1から4に最近5年間において該当していないこと。
- 6 社外取締役としての在任期間が通算して8年を超えていないこと。

なお、上記1から6のいずれかに抵触する場合であっても、その他の事由により当該人物が独立性を有すると判断される場合は、社外取締役候補者指名時にその理由を説明することとする。

業務執行者とは、業務執行取締役、執行役、執行役員、部長格以上の上級管理職である使用人とする。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互関係並びに内部統制部門との関係

有価証券報告書提出日現在、監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）により構成されています。

監査等委員会と内部監査部門、内部統制部門は、常勤監査等委員が内部監査部門、内部統制部門と連携し情報を収集するとともに、監査等委員連絡会において他の監査等委員と情報の共有をしています。なお、内部監査部門の監査結果については取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めるとともに、監査等委員会に対し随時業務監査内容についての報告を行っています。

監査等委員会と外部会計監査人は、常勤監査等委員が内部監査部門や他の監査等委員と連携を取り、必要な情報を外部会計監査人に提供するとともに、会計監査や監査報告等を通じて連携を確保しています。

（注）当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、前述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

有価証券報告書提出日現在、当社における監査等委員会は、監査等委員である取締役5名（うち社外取締役4名）で構成しています。監査等委員については、法律に関する高度な専門性または企業経営に関する高い見識を有することを基軸に5名を選定しています。監査等委員の末廣和史氏は、豊富な職務経験や当社子会社での経営者としての経験を有し、また、浅野幹雄氏は、長年にわたるコーポレート部門における職務経験を有し、両氏とも財務および会計に関する十分な知見を有しています。

(注) 当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案（決議事項）として、「監査等委員である取締役3名選任の件」を提案しており、当該議案が原案どおり承認可決された場合の構成は、前述の機関ごとの構成員一覧のとおりとなる予定です。

第78期（2026年3月期）において監査等委員会への出席状況は次のとおりです。

氏名	出席状況
末廣和史	監査等委員会 17回/17回(100%)
中川深雪	監査等委員会 17回/17回(100%)
浅野幹雄	監査等委員会 17回/17回(100%)
久保雅子	監査等委員会 17回/17回(100%)
小山秀市	監査等委員会 17回/17回(100%)

監査等委員会を補完し、各監査等委員間の監査活動その他の情報共有を図るため監査等委員連絡会を毎月開催しています。

(イ) 主な検討事項

監査等委員会における具体的な検討事項は、決議事項として監査等委員会監査計画、監査報告書の作成・提出、会計監査人の選任・解任・不再任の決定、監査報酬への同意、取締役の報酬の確認等であり、協議事項として取締役会議案の確認、会社法監査結果概要報告、金融商品取引法監査結果報告、期中レビュー結果概要報告の確認等です。また、報告事項として常勤監査等委員の監査結果報告、内部監査結果報告、内部統制委員会報告、会計監査人の評価に関する説明などを受けています。

(ロ) 監査活動

監査等委員会は内部監査部門および会計監査人との三様監査により、効率かつ実効的な監査を行うよう努めています。定期的で開催する監査等委員会において、内部監査部門からは内部監査結果の報告、会計監査人からは監査計画、監査体制・品質、期中レビュー結果概要等の報告や監査結果、監査上の主要な検討事項（KAM）等について緊密な情報・意見交換を行うなどの連携を図っています。

常勤監査等委員の活動としては、工場、営業所およびその他の事業所への往査を実施するとともに、グループ経営会議や経営会議、内部統制委員会、サステナビリティ委員会など重要な会議への出席、監査室・内部統制室との情報交換等に加え、会計監査人の監査への立ち会いなどにより情報の収集に積極的に努め、内部統制システムの整備・運用状況を日常的に監視・検証しています。また、グループ会社の往査やグループ会社監査役等と定期的に連絡会を開催するなど情報・意見交換等を行っています。その情報を他の監査等委員と共有することで、監査等委員会の実効性を高め、監査・監督機能の強化に努めています。

非常勤（社外）監査等委員の活動としては、工場・営業所・グループ会社の往査の実施や常勤監査等委員からの活動報告、取締役会議案等の事前説明を受け、独立した客観的な立場から、取締役会等で意見を述べるとともに、代表取締役・取締役と意見交換を実施するなどにより、取締役の職務執行状況を監視・検証しています。

(ハ) 実効性

2024年度より監査等委員会の実効性について監査等委員へのアンケート方式による自己評価を実施し、実効性は概ね問題はなく良好と判断していますが、評価点数が低い項目や各監査等委員の意見を翌事業年度の監査計画に反映し実効性向上に努めています。

内部監査の状況

業務部門から独立した取締役社長直轄の監査室（４名）を設けています。監査結果について取締役会に直接報告する仕組みはありませんが、取締役社長のみならず被監査部門長ならびに被監査部門の担当取締役が参加する監査報告会を都度開催するとともに、監査等委員会に対して監査結果の報告を行うことにより内部監査の信頼性・実効性を確保しています。

内部監査は内部監査規程に基づき、当社およびグループ会社に対し、法令および社内規程の遵守状況、ならびに業務の効率性等について検証・評価および改善指示を行います。監査結果については、取締役社長に報告し、業務の効率性、健全性の維持・向上に努めています。

会計監査の状況

当社は、有限責任あずさ監査法人との間で監査契約を締結し、期中および期末に会計監査を受けています。監査等委員会とは、定例的または都度に会合を持ち、報告を受け、意見交換等を行っています。第78期(2026年3月期)における監査の体制は以下のとおりです。

(イ) 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(ロ) 継続監査期間

10年間

(ハ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 岸田 好彦（継続監査年数 1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 杉浦 章裕（継続監査年数 1年）

(ニ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士試験合格者等 11名、その他 25名

(ホ) 監査法人の選定方針と理由

当社は、監査法人の選定および評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模と世界的なネットワークを持つこと、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間および具体的な監査実施要領ならびに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断しています。また、日本公認会計士協会の定める「独立性に関する指針」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認しています。

(ヘ) 監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っており、同法人による会計監査は、従前から適正に行われていることを確認しています。

また、監査等委員会は監査法人の再任に関する確認決議をしており、その際には日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しています。

なお、内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役による監督または監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係」に記載のとおりです。

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	75		70	

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)
該当事項はありません。

(ロ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬((イ)を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社				
連結子会社	20	2	20	7
計	20	2	20	7

前連結会計年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)
連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務等です。

当連結会計年度(自2025年4月1日至2026年3月31日)
連結子会社における非監査業務の内容は、主に税務に関するアドバイザリー業務等です。

(ハ) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社の一部の連結子会社が当社監査公認会計士等と同一のネットワーク以外に属している監査公認会計士等へ支払っている監査証明業務に基づく報酬に、重要なものはありません。

(ニ) 監査報酬の決定方針

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社グループの規模や業務の特性等を勘案し監査日数等を検討した上で、報酬総額を決定しています。

(ホ) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の報酬の前提となっている監査計画の方針・内容・見積りの算出根拠等を確認し、当該内容について社内関係部署から必要な報告を受け、検証した結果、当社の会計監査を実施するうえでいずれも妥当なものであると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めています。また、監査等委員会において、監査等委員である取締役の個人別報酬等の内容に係る決定方針を定めています。

(イ)基本方針

当社の役員報酬等については、当社グループの持続的な成長と企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社役員に求められる役割と責務に見合った報酬水準であるとともに、公正性、透明性、客観性を備えた制度であることを基本方針としています。

個々の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成しています。

個々の監査等委員である取締役の報酬等は、固定報酬としての基本報酬のみで構成しています。

(ロ)基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、常勤、非常勤に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

当社の監査等委員である取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、常勤、非常勤、業務分担の状況、取締役（監査等委員である取締役を除く。）報酬の水準等を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。

(ハ)業績連動報酬等の内容および額の算定方法の決定に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、各事業年度の連結の親会社株主に帰属する当期純利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年一定の時期に支給します。目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時に設定し、指名報酬委員会の答申を踏まえたうえで設定します。

(ニ)非金銭報酬等の内容および額または株式数の算定方法の決定に関する方針

非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を用い、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献するため業績指標（KPI）を反映させた報酬とし、各事業年度の連結営業利益の目標値および中期経営計画最終年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出されたポイントに相当する株式等を退任時に支給します。

目標となる業績指標とその値は、年度計画策定時および中期経営計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行います。

業績連動型株式報酬制度においては、受給予定者が株主総会もしくは取締役会において解任の決議をされた場合、在任中に一定の非違行為があったことに起因して退任した場合または在任中に会社に損害が及ぶような不適切行為等があった場合には、指名報酬委員会での審議を経て取締役会の決議により、給付を受ける権利の全部または一部を取得できないものとします（いわゆるマルス条項）。

(ホ) 金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、代表取締役はその他取締役と比べ業績連動報酬のウエイトが高まる構成とし、指名報酬委員会において検討を行います。取締役会は指名報酬委員会の答申内容を踏まえ、個人別の報酬等の内容を決定します。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬：業績連動報酬等：非金銭報酬等 = 7：2：1 とします（業績指標（KPI）を100%達成の場合）。

役員区分	基本報酬 （固定報酬）	業績連動報酬等 （利益連動報酬）	非金銭報酬等 （業績連動型株式報酬）
代表取締役	65%	25%	10%
その他取締役	70%	20%	10%

(ヘ) 取締役の報酬等についての手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、独立社外取締役が過半数を占める指名報酬委員会からの答申を受け、取締役会で適切に決定します。

監査等委員である取締役の報酬の決定に関する手続きについては、株主総会で承認された上限額の範囲で、監査等委員会の協議により適切に決定します。

(ト) 取締役の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役会は、当事業年度に係る取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

(チ) 監査等委員会の意見

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等について、指名報酬委員会が答申した報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針および報酬体系・制度等を確認し、報酬等は妥当であると判断しています。

(リ) 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等の額を年額4億円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は6名です。また、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、上記とは別枠として取締役（監査等委員である取締役、およびそれ以外の取締役のうち社外取締役を除く。）に対し、3事業年度当たり3億円（12万株）を上限とした新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入することについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の対象となる取締役の員数は6名です。

2016年6月29日開催の第68回定時株主総会において、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額8,000万円以内と定めることについて決議され、ご承認をいただいています。なお、当時の監査等委員である取締役の員数は4名です。

(ヌ)業績連動報酬等および非金銭報酬等について

当社は2026年6月23日、会社法第370条に基づく決議（取締役会の決議にかわる書面決議）により、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対して、定期同額の「基本報酬」に加え、翌事業年度（2027年3月期）において利益連動報酬（法人税法第34条第1項第3号）を「(a)利益連動報酬の算定方法」に基づき支給することを決定しました。また、利益連動報酬に係る指標は、株主との利益意識の共有や当社グループ全体への責任、成果への報酬という観点から、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を選択しています。なお、当事業年度における利益連動報酬に係る指標の目標は9,400百万円、実績は11,493百万円です。

さらに、当社は業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しています。この業績連動型株式報酬制度は、取締役の報酬と当社の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。なお、業績連動型株式報酬の算定方法については「(b)業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイントおよび退任時に給付される株式数および金銭額の算定方法」に記載のとおりです。また、業績連動型株式報酬に係る指標は、中長期的な企業の成長等を目指すという観点から、「本業で稼ぐ力」を示す指標として、連結の営業利益を選択しています。なお、当事業年度における業績連動型株式報酬に係る指標の目標は13,600百万円、中期経営計画最終年度における指標の目標は15,000百万円、実績は15,446百万円です。

(a)利益連動報酬の算定方法

- ()利益連動報酬の総額は、連結の利益連動報酬控除前の純利益×0.53%とする（10万円未満切捨）。
- ()ただし、利益連動報酬の上限は83,200千円とする。
- ()連結の利益連動報酬控除後の純利益が年度目標の5割に満たない場合は支給しないこととする。
年度目標は、期初に对外公表する業績予想とする。
- ()各取締役への支給額は、次の算定方式によって計算する（万円未満切捨）。

$$\text{各取締役への支給額} = \text{利益連動報酬の総額} \times \frac{\text{各取締役の役位別係数}}{\text{役位別係数の合計}}$$

役位	係数	上限金額（千円）
取締役会長	1.00	22,800
取締役社長	1.00	22,800
取締役副社長	0.53	12,000
専務取締役	0.46	10,400
常務取締役	0.39	8,800
取締役	0.30	6,800

(b)業績連動型株式報酬として各事業年度に付与するポイントおよび退任時に給付される株式数および金額の算定方法

()付与ポイントの算定方法と付与対象者

次の算式により算出されたポイントを取締役に対し定時株主総会日に毎年付与します。なお、1ポイント未満の端数がある場合は切り捨てます。付与対象者は前事業年度の末日において取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除きます。）として在任していた者に限られます。

$$\text{付与ポイント数} = \text{年度ポイント} + \text{中計ポイント}$$

年度ポイントは、以下の算式により算出されます。

$$\text{年度ポイント} = \text{基準ポイント（注1）} \times \text{年度業績係数（注2）}$$

中計ポイントは、以下の(一)～(三)のポイント付与日に応じて、それぞれ定める算式により算出されます。

算出された中計ポイントの数が0を下回る場合、当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの数を減算します。

(一)中計評価期間（注3）の1事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \text{基準ポイント（注1）} \times \frac{\text{中計業績係数（中計評価期間1事業年度目終了時）}}{\text{（注4）}}$$

(二)中計評価期間の2事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）} \times \text{中計業績係数（中計評価期間2事業年度目終了時）（注4）}}{\text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}}$$

(三)中計評価期間の3事業年度目が終了した直後のポイント付与日

$$\text{中計ポイント} = \frac{\text{中計職務執行期間（注3）における基準ポイントの累計（注5）} \times \text{中計業績係数（中計評価期間終了時）（注4）}}{\text{各取締役において当該中計職務執行期間に付与された中計ポイントの累計}}$$

(注1) 基準ポイントおよび人数

役位別の基準ポイント数は以下のとおりです。

役位	員数	基準ポイント
取締役会長	1	1,110
取締役社長	1	1,110
取締役副社長		660
専務取締役	1	570
常務取締役		480
取締役	4	380

- ・員数は「業務執行取締役」である取締役の数。

(注) 当社は、2026年6月26日開催予定の第78回定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名選任の件」を提案しています。当該議案が原案どおり承認可決され、当該定時株主総会直後に開催が予定されている取締役会で役付取締役の決議がされることを想定した数です。

- ・職務執行期間(前事業年度の定時株主総会日からポイント付与日の前日までの期間)の開始日時点における役位に応じたポイントとし、以下の(1)~(3)に該当する場合はそれぞれ定める算式とします。

(1) 職務執行期間中に新たに取締役に就任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

(2) 職務執行期間中に取締役に退任した場合

(算式) 基準ポイント×職務執行期間における在任月数÷12か月

(3) 職務執行期間中に役位の変更があった場合

(算式) {変更前の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数 + 変更後の役位に応じた基準ポイント×職務執行期間における当該役位での在任月数} ÷ 12か月

- ・中計期間毎に中計を開始する直前の指名報酬委員会において、次年度から開始する中計期間中に適用するための基準ポイントの見直しを審議します。

(注2) 年度業績係数

年度ポイントの算定基礎となる年度業績係数は、各事業年度における連結営業利益の年度目標に対する達成度に応じて算定します。

達成度	年度業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.7
60%以上 80%未満	0.4
60%未満	0.0

(参考) 連結営業利益の目標値

(単位: 百万円)

	2027年3月期
連結営業利益	16,700

(注3) 中計評価期間は、2018年4月1日から2021年3月末日までの期間を初回とし、以降3事業年度毎の期間。

中計職務執行期間は、中計評価期間開始直後の定時株主総会日から始まる3つの連続する職務執行期間。2018年6月28日から2021年の定時株主総会日までの期間を初回とし、以降3職務執行期間毎の期間。

(注4) 中計業績係数

(中計評価期間1事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
60%以上	1.5
50%以上 60%未満	1.2
40%以上 50%未満	1.0
30%以上 40%未満	0.8
20%以上 30%未満	0.6
20%未満	0.0

(中計評価期間2事業年度目終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
120%以上	1.5
100%以上 120%未満	1.2
80%以上 100%未満	1.0
60%以上 80%未満	0.8
40%以上 60%未満	0.6
40%未満	0.0

(中計評価期間終了時)

連結営業利益中計評価期間進捗率(%)	中計業績係数
150%以上	1.5
120%以上 150%未満	1.2
100%以上 120%未満	1.0
80%以上 100%未満	0.8
60%以上 80%未満	0.6
60%未満	0.0

・連結営業利益中計評価期間進捗率(%)は、以下の算式により算出します。

$$\text{連結営業利益中計評価期間進捗率(％)} = \frac{\left(\begin{array}{l} \text{ポイント付与日の直前の} \\ \text{事業年度における} \\ \text{連結営業利益} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{l} \text{今回の中計評価期間の最終年} \\ \text{度における連結営業利益の目} \\ \text{標額} \end{array} - \begin{array}{l} \text{中計評価期間開始日の前事業} \\ \text{年度における連結営業利益} \end{array} \right)} \times 100$$

- ・2024年4月1日より始まる中計評価期間における「今回の中計評価期間の最終年度における連結営業利益の目標額」は15,000百万円（2027年3月期における目標額）とし、「中計評価期間開始日の前事業年度における連結営業利益」は11,967百万円（2024年3月期における連結営業利益）とします。

（注5）中計職務執行期間におけるポイント付与日までの役位毎の在任月数に応じて算出するものとし、具体的な算出方法は（注1）(1)～(3)に準じる。

以上の計算により得られたポイントを退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）まで累計し、その累計数に応じて以下のとおり、株式および金銭を給付します。

- ()任期満了により退任した取締役に給付する株式数および金銭額の算定方法

給付する株式数は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、株式数に単元株未満の端数が生じた場合は切り捨てます。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）} \times 70\%$$

給付する金銭額は、次の算式により算定します。

なお、当算式において、1円未満の端数がある場合には切り捨てます。

$$\text{給付金銭額} = \left(\begin{array}{c} \text{保有ポイント数} \\ \text{（注6）} \end{array} - \text{給付株式数} \right) \times \begin{array}{c} \text{当社株式の時価} \\ \text{（注7）} \end{array}$$

（注6）退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）までに累計された年度ポイントと中計ポイントの合計。

（注7）時価とは、退任日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に退任する場合は、当該定時株主総会日）における株式会社東京証券取引所における終値とし、終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

- ()辞任により退任する取締役の場合

給付は株式のみとし、次の算式により算出します。

$$\text{給付株式数} = \text{保有ポイント数（注6）}$$

- ()取締役が死亡した場合

給付は金銭のみとし、次の算式により算出した金額を遺族に給付します。

$$\text{遺族給付の額} = \begin{array}{c} \text{遺族給付確定日（注8）} \\ \text{までに累計された} \\ \text{ポイント数} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{遺族給付確定日時点} \\ \text{における本株式の時価} \\ \text{（注9）} \end{array}$$

（注8）遺族給付確定日とは、当該取締役の遺族が当社に対し遺族給付を受ける旨の意思を表示し、当社に対し指定の書類を提出した日の属する月の末日（ある事業年度の末日に取締役として在任し、翌事業年度の定時株主総会日以前に死亡した場合は、当該定時株主総会日の属する月の末日）とします。

（注9）時価とは、遺族給付確定日における株式会社東京証券取引所における終値とし、遺族給付確定日に終値が公表されない場合にあっては、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

()その他

- ・ 法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する役位毎の付与ポイントに相当する株式の限度数は、以下のとおりとしています。

役位	限度数(注10)
取締役会長	9,990
取締役社長	9,990
取締役副社長	5,940
専務取締役	5,130
常務取締役	4,320
取締役	3,420

(注10) 限度数は、中計職務執行期間あたりの付与ポイント数(年度ポイントと中計ポイントの合計)の限度となる数であり、退任時に金銭で給付する部分に相当するポイント数を含んでいます。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬 (固定報酬)	業績連動報酬等 (利益連動報酬)	非金銭報酬等 (業績連動型 株式報酬)	退職慰労金	
取締役(監査等委員を 除く。) (社外取締役を除く。)	354	205	76	72	-	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	19	19	-	-	-	1
社外役員	34	34	-	-	-	4

- (注) 1 上記には2025年6月27日開催の第77回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでいません。なお、当事業年度末日現在の会社社員の人数は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)7名および監査等委員である取締役5名です。
- 2 上記の非金銭報酬等は、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」に基づく当事業年度に計上した役員株式給付引当金繰入額です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的である株式は、株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式としていますが、現在保有していません。それ以外の株式について、事業戦略上協力関係を結ぶ必要があり、かつ、当社の中長期的な企業価値向上に資すると判断した株式を政策保有株式として区分し保有しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、株式の保有が中長期的な企業価値の向上に資するかを定量・定性の両面から総合的に勘案し、保有の合理性が乏しいと判断される銘柄については売却等保有の見直しを検討します。

会社の財務安定性や株価・配当金額等、取引の有無・その規模の他、当社窓口部門への定期的なヒアリングを通じて評価を更新し、保有による便益の妥当性を検討しています。これらを元に保有合理性に段階を設け、経営会議においては段階に応じた保有検討を行い、保有合理性が著しく低下していると判断した場合には、市場動向や当社の資金使途等を勘案しながら処分・縮減を進める方針です。また、取締役会においては、年1回、これらの検討内容を検証しています。

なお、当社株式を保有する取引先等から売却等の意向が示された場合には、売却等を妨げません。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	12	811
非上場株式以外の株式	19	4,571

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	250	E V充電器のシェア維持・拡大およびフィールドエンジニアリング事業戦略の拡大のために出資。
非上場株式以外の株式	2	3	長期間にわたる関係構築のため加入している持株会等による定期購入。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	1	29
非上場株式以外の株式	1	1

(八) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
ニッコンホールディングス(株)	199,200 847	199,200 536	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における物流面での連携強化を目的として保有。	有
(株)名古屋銀行 (注)3	121,854 686	40,618 319	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を目的として保有。	有
(株)三社電機製作所	667,100 626	667,100 577	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業におけるエネルギーマネジメント事業領域における連携強化を目的として保有。同事業におけるシステム製品の創出のため、同社のパワーエレクトロニクス技術の活用や知見およびノウハウを相互に提供する資本業務提携あり。	無
名工建設(株)	231,440 401	231,440 299	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。	有
大崎電気工業(株)	195,000 325	195,000 156	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における連携強化を目的として保有。同事業における両社の配電盤事業領域の事業発展のため、両社の技術力、販売力、企画力を相互に提供する資本業務提携あり。	有
BANGKOK SHEET METAL PUBLIC COMPANY LTD	56,411,032 280	56,533,332 663	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における海外での連携強化を目的として保有。同事業における東南アジア市場での事業拡大のため、共同出資先である当社連結子会社と共同で事業を行う資本業務提携あり。	無
SOMPO ホールディングス(株)	43,311 260	43,311 195	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を目的として保有。	無 (注)1
スズデン(株)	149,991 256	149,647 283	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。 長期間にわたる関係構築のために行っている株式累積投資により株式数が増加。	有
都築電気(株)	54,000 187	54,000 122	電気・情報インフラ関連 流通事業における販売面での連携強化を目的として保有。	有
徳倉建設(株)	24,500 175	24,500 118	電気・情報・インフラ関連 製造・工事・サービス事業におけるエネルギーマネジメント事業に共同出資しており、同事業における連携強化を目的として保有。	有
(株)大垣共立銀行	27,215 165	27,215 64	当社グループ経営全体における財務面等での連携強化を目的として保有。	有
コムシスホールディングス(株)	28,876 143	28,876 91	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。	無 (注)1
矢作建設工業(株)	31,900 66	31,900 40	当社グループ経営全体における連携強化を目的として保有。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日伝	18,858 45	17,959 51	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。 長期間にわたる関係構築のため加入している持株会による定期購入により株式数が増加。	有
藤井産業(株)	11,000 42	11,000 27	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。	有
田中商事(株)	33,000 27	33,000 22	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。	有
東洋電機(株)	23,000 17	23,000 17	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における調達面での連携強化を目的として保有。	有
岡谷鋼機(株)	1,200 10	1,200 8	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における調達面での連携強化を目的として保有。	有
(株)中電工	1,189 5	1,189 3	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業における販売面での連携強化を目的として保有。	無

- (注) 1 保有先企業は当社の株式を保有していませんが、同子会社当社が当社の株式を保有しています。
- 2 当社は、特定投資株式における定量的な保有効果の記載が困難であるため、保有の合理性を検証した方法については、上記「(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりです。なお、本年は2025年9月29日開催の取締役会において検証しました。
- 3 (株)名古屋銀行の株式数については、2025年10月1日付で普通株式1株を3株に株式分割が実施されたため、分割後の株式数で記載しています。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの
該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの
該当事項はありません。

5 【従業員の状況等】

(1) 【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略に関する基本方針等

当社は、人材基本方針として「社員の個性を尊重し育てることにより、新たな価値を創造し、持続可能な社会に貢献する。」を掲げており、社内人材属性の多様性の確保は中長期的な企業価値向上に向けて重要な戦略の一つであると認識しています。具体的な内容については、「第2 事業の状況 2 サステナビリティに関する考え方及び取組 (3) 人的資本」に記載のとおりです。

給与等の決定方針等

当社における社員の給与その他の給付の額及び内容の決定については、明文化された方針は設けておりませんが、個々の役割、能力、役職に応じた適切な報酬水準を設定し、業績および行動、成果を適切に評価・反映する人事制度を運用しています。また、外部環境や労働市場の変化に対応し、優秀な人材の確保と定着を図るため、報酬水準の定期的な見直しを実施しています。

近年の物価高騰に伴う社会経済状況の変化への対応、社員の生活基盤の安定、および採用競争力の抜本的強化を目的として、2025年4月より給与水準の改定を実施しました。これにより、大卒総合職の初任給を30万円、高卒技能職の初任給を26万円へと改定しました。さらに、2026年4月には大卒総合職31.5万円、高卒技能職27.5万円へと再改定を行い、継続的な処遇改善を通じた優秀な人材の獲得に注力しています。

さらに、中長期的な企業価値向上および管理職の魅力向上を目的として、管理職社員を対象とした株式給付信託（J-E S O P）を導入しました。本制度の導入により、管理職社員が株主の皆様と利益意識を共有し、中長期的な業績向上および企業価値の増大に向け、より一層意欲的に業務へ取り組む体制を構築しています。

(2) 【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	4,279 [312]
電気・情報インフラ関連 流通事業	572 [21]
電子部品関連 製造事業	507 [150]
合計	5,358 [483]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
2,269 [210]	40.1	15.0	7,205,082	11.7

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(準社員及びパートタイマー)は [] 内に年間平均人員を外数で記載しています。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 従業員は全て電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業に属しています。

労働組合の状況

当社グループには、主に日東工業労働組合が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しています。組合員数は1,558人でユニオンショップ制です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度の内容

当社は使用人その他の従業員のみを対象とした役員・従業員株式所有制度を導入している。当該役員・従業員株式所有制度の内容について「1 株式等の状況 (8) 役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりです。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

(イ) 提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(注)1	男性労働者の育児休業取得率(注)2	労働者の男女の賃金の差異(注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
3.7	71.8	74.8	77.0	71.2

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものです。

(ロ) 連結子会社

当事業年度							
名称	管理職に占める女性労働者の割合(注)1	男性労働者の育児休業取得率(注)1			労働者の男女の賃金の差異(注)1		
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
テンパール工業(株)	5.1	66.7	66.7	-	73.2	76.6	69.8
サンテレホン(株)	3.0	50.0	50.0	-	69.9	57.8	70.2
北川工業(株)	6.0	44.4	44.4	-	45.2	66.2	37.1

(注) 1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2 「 」は、女性活躍推進法等に基づく公表をしていないため記載を省略していることを示しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等により、会計基準、法令等を遵守するための教育を行っています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,027	35,375
受取手形	1,097	448
電子記録債権	8,576	7,713
売掛金	32,728	1 33,677
商品及び製品	12,058	11,193
仕掛品	5,458	5,315
原材料及び貯蔵品	10,967	9,558
その他	2,167	2,347
貸倒引当金	241	239
流動資産合計	106,841	105,390
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 3 26,042	1, 3 24,921
機械装置及び運搬具（純額）	3 11,057	3 10,879
土地	1 19,025	1 19,000
リース資産（純額）	228	279
建設仮勘定	2,514	3,009
その他（純額）	2,180	2,324
有形固定資産合計	2 61,049	2 60,414
無形固定資産		
のれん	431	193
その他	2,800	2,752
無形固定資産合計	3,232	2,945
投資その他の資産		
投資有価証券	4 5,970	4 7,918
繰延税金資産	541	292
退職給付に係る資産	4,581	6,658
その他	1,720	1,699
貸倒引当金	39	20
投資その他の資産合計	12,774	16,548
固定資産合計	77,056	79,908
資産合計	183,897	185,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	35	-
電子記録債務	5,314	4,333
買掛金	13,507	13,151
短期借入金	52	-
1年内返済予定の長期借入金	4,012	4,000
リース債務	137	139
未払法人税等	2,290	1,446
賞与引当金	3,781	3,007
役員賞与引当金	-	7
関係会社整理損失引当金	4	-
株式給付引当金	-	270
建物解体費用引当金	637	-
資産除去債務	588	-
その他	5 9,558	5 8,891
流動負債合計	39,920	35,249
固定負債		
長期借入金	24,010	20,000
長期未払金	36	386
リース債務	352	421
繰延税金負債	1,013	2,467
株式給付引当金	100	164
役員退職慰労引当金	22	28
退職給付に係る負債	1,728	1,119
資産除去債務	42	43
その他	164	180
固定負債合計	27,470	24,811
負債合計	67,390	60,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金	8,802	9,652
利益剰余金	95,382	100,867
自己株式	3,196	4,054
株主資本合計	107,567	113,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	3,011
為替換算調整勘定	3,600	4,467
退職給付に係る調整累計額	2,112	3,191
その他の包括利益累計額合計	7,567	10,670
非支配株主持分	1,371	1,522
純資産合計	116,507	125,238
負債純資産合計	183,897	185,299

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)	
売上高	1	184,683	1	195,783
売上原価	2	135,264	2	142,212
売上総利益		49,419		53,571
販売費及び一般管理費	3, 4	35,986	3, 4	38,125
営業利益		13,432		15,446
営業外収益				
受取利息		86		80
受取配当金		196		247
仕入割引		22		29
受取家賃		142		135
為替差益		218		412
受取和解金		100		-
その他		204		279
営業外収益合計		971		1,185
営業外費用				
支払利息		202		311
支払手数料		0		-
シンジケートローン手数料		50		-
減価償却費		515		2
その他		119		57
営業外費用合計		887		371
経常利益		13,516		16,260
特別利益				
固定資産売却益	5	331	5	57
国庫補助金		1		13
投資有価証券売却益		7		50
退職給付制度改定益		-		32
負ののれん発生益		2,395		-
事業分離における移転利益		18		-
特別利益合計		2,754		154
特別損失				
固定資産除売却損	6	102	6	159
減損損失	7	17	7	379
固定資産圧縮損		0		13
関係会社整理損		-		72
建物解体費用引当金繰入額		406		-
和解金		-		256
特別損失合計		527		882
税金等調整前当期純利益		15,743		15,532
法人税、住民税及び事業税		3,968		3,385
法人税等調整額		240		637
法人税等合計		3,727		4,023
当期純利益		12,015		11,509
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()		81		15
親会社株主に帰属する当期純利益		12,097		11,493

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
当期純利益	12,015	11,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	365	1,164
為替換算調整勘定	1,514	896
退職給付に係る調整額	59	1,067
その他の包括利益合計	1,208	3,128
包括利益	13,224	14,637
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,265	14,596
非支配株主に係る包括利益	41	41

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,578	6,986	91,728	3,205	102,088	2,223	2,150	2,025	6,399	208	108,696
当期変動額											
剰余金の配当			8,443		8,443						8,443
親会社株主に帰属する当期純利益			12,097		12,097						12,097
自己株式の取得				1	1						1
自己株式の処分				11	11						11
連結子会社株式の取得による持分の増減		1,815			1,815						1,815
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						368	1,450	87	1,168	1,163	2,331
当期変動額合計	-	1,815	3,654	9	5,479	368	1,450	87	1,168	1,163	7,810
当期末残高	6,578	8,802	95,382	3,196	107,567	1,854	3,600	2,112	7,567	1,371	116,507

当連結会計年度(自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,578	8,802	95,382	3,196	107,567	1,854	3,600	2,112	7,567	1,371	116,507
当期変動額											
剰余金の配当			6,009		6,009						6,009
親会社株主に帰属する当期純利益			11,493		11,493						11,493
自己株式の取得				1,219	1,219						1,219
自己株式の処分		859		360	1,220						1,220
連結子会社株式の取得による持分の増減		9			9						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,157	867	1,078	3,102	151	3,254
当期変動額合計	-	850	5,484	858	5,476	1,157	867	1,078	3,102	151	8,730
当期末残高	6,578	9,652	100,867	4,054	113,044	3,011	4,467	3,191	10,670	1,522	125,238

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,743	15,532
減価償却費	6,512	6,423
減損損失	17	379
のれん償却額	170	247
負ののれん発生益	2,395	-
賞与引当金の増減額(は減少)	370	773
貸倒引当金の増減額(は減少)	13	29
株式給付引当金の増減額(は減少)	1	334
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)	60	4
建物解体費用引当金の増減額(は減少)	259	-
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	316	393
受取利息及び受取配当金	283	327
支払利息	202	311
固定資産売却損益(は益)	289	50
固定資産除却損	60	152
投資有価証券売却損益(は益)	7	50
売上債権の増減額(は増加)	188	743
棚卸資産の増減額(は増加)	435	2,600
仕入債務の増減額(は減少)	1,318	1,464
未払消費税等の増減額(は減少)	2,379	1,543
その他	390	411
小計	23,459	22,499
利息及び配当金の受取額	256	345
利息の支払額	180	314
法人税等の支払額	4,898	4,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,637	18,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	386
定期預金の払戻による収入	195	346
固定資産の取得による支出	9,117	5,757
固定資産の売却による収入	487	155
投資有価証券の取得による支出	366	261
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	117
資産除去債務の履行による支出	96	588
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 3,257	-
その他	309	815
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,450	7,190
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	361	51
長期借入れによる収入	12,000	-
長期借入金の返済による支出	2,051	4,022
配当金の支払額	8,439	6,021
自己株式の取得による支出	1	1,219
自己株式の売却による収入	-	1,220
その他	171	279
財務活動によるキャッシュ・フロー	974	10,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	559	501
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,720	1,284
現金及び現金同等物の期首残高	25,411	33,132
現金及び現金同等物の期末残高	1 33,132	1 34,417

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

主要な連結子会社名 (株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、E Mソリューションズ(株)、(株)E C A Dソリューションズ、サンテレホン(株)、北川工業(株)、日東工業(中国)有限公司、Gathergates Group Pte Ltd、Gathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATION、KITAGAWA ELECTRONICS (THAILAND)CO.,LTD

従来、連結子会社であった開技司科技(深セン)有限公司は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しています。

(2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

(2) 持分法を適用した関連会社名 Super Gathergates Electric Co.,Ltd

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)府中テンパール

寺下工業(株)

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びGathergates Switchgear Pte Ltd、Gathergates Switchgear(M)Sdn Bhd ほか5社、ELETTO(THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTD、テンパール工業(株)の子会社1社、サンテレホン(株)の子会社SAO NAM AN TRADING SERVICE CORPORATIONほか2社、北川工業(株)の子会社3社の決算日は12月31日です。連結財務諸表の作成にあたっては、2025年1月1日から2025年12月31日までの損益計算書及び2025年12月31日現在の貸借対照表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法に
以外のもの より算定)

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充当するため当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)及び株式給付規程に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っています。

当社グループでは、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転するまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、リベート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額していません。

なお、買い戻す義務を負っている有償支給取引について、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしています。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間(20年以内)を合理的に見積り、当該期間において均等償却しています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(重要な会計上の見積り)

退職給付に係る会計処理

1 当連結会計年度計上額 (単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
退職給付に係る資産	4,581	6,658
退職給付に係る負債	1,728	1,119

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループには、確定給付型を含む退職給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社グループでは、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社グループの数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

1 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

2 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定です。

3 当該会計基準の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中です。

(追加情報)

1 株式給付信託(BBT)

当社は、2018年6月28日開催の第70回定時株主総会において、監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く取締役(以下「取締役」という。)に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下「BBT制度」という。)を導入することについて決議しました。

BBT制度は、取締役の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としています。

(1) 取引の概要

BBT制度は、BBT制度の導入に際し制定した「役員株式給付規程」に基づき、当社の取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭がBBT制度に基づき設定される信託を通じて給付される仕組みです。信託は、将来給付する株式を予め当社から取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は393百万円及び146,600株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2 株式給付信託（J - E S O P）

当社は、2026年2月9日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、あわせて福利厚生を増進を図るため、管理職以上の従業員（以下「管理職」という。）に対して当社株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J - E S O P）」（以下「J - E S O P制度」という。）を導入することについて決議しました。

(1) 取引の概要

J - E S O P制度は、J - E S O P制度の導入に際し制定した「株式給付規程」（以下「本規程」という。）に基づき、当社の管理職に対し、職位及び当社の業績等に応じてポイントを付与し、管理職が本規程に定める受益者要件を満たした場合、当該管理職は、所定の受益者確定手続を行うことにより、ポイント数に応じた数の当社株式について信託を通じて給付される仕組みです。信託は、将来給付する株式を予め当社から取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しています。当事業年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は999百万円及び236,100株です。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
売掛金	- 百万円	30百万円
建物及び構築物	996	978
土地	176	176
計	1,173	1,185
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
買掛金	-	30百万円
計	-	30

2 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	101,253百万円	99,433百万円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれています。

3 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳累計額	501百万円	514百万円
（うち、建物及び構築物）	438	438
（うち、機械装置及び運搬具）	62	76

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券	118百万円	118百万円

5 その他のうち、契約負債の金額は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
契約負債	442百万円	659百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりです。

2 棚卸資産評価損

期末棚卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上原価	215百万円	308百万円

(表示方法の変更)

棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より注記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の当該金額を注記しています。

3 主な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	5,087百万円	5,113百万円
広告宣伝費	664	705
貸倒引当金繰入額	16	4
従業員給料	10,598	11,311
賞与引当金繰入額	1,779	1,548
役員賞与引当金繰入額	-	7
株式給付引当金繰入額	14	231
退職給付費用	463	479
事業税	470	472
減価償却費	1,377	1,361
賃借料	522	506
研究開発費	3,193	3,694
のれん償却額	170	247
その他	11,627	12,441
計	35,986	38,125

4 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
一般管理費	3,193百万円	3,694百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
土地	324百万円	50百万円
建物	0	5
機械及び装置	5	0
車輛及び運搬具	2	-
その他（工具、器具及び備品）	0	0
計	331	57

6 固定資産除売却損の内容は次のとおりです。

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
土地	- 百万円	0百万円	0百万円
建物	24	37	62
機械及び装置	21	1	22
車両及び運搬具	0	3	3
その他（工具、器具及び備品）	13	0	13
計	60	42	102

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

	(除却損)	(売却損)	(計)
土地	- 百万円	0百万円	0百万円
建物	107	-	107
機械及び装置	25	3	29
車両及び運搬具	0	-	0
その他（工具、器具及び備品）	18	3	22
計	152	7	159

7 減損損失

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
岐阜県中津川市	社宅用地	土地	17

減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしています。

当社は、社宅用地の売却の意思決定を受けて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しています。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

当社グループは、以下の資産に対して減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都中央区 (EMソリューションズ 株式会社)	事業用資産 (事務所造作・什器等)	建物及び構築物 有形固定資産その他 無形固定資産その他	18
	その他	のれん	224
広島県広島市安佐北区 (テンパール工業株式会 社)	倉庫	建物及び構築物	136

当社グループは、減損損失の算定にあたっては、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っています。また、遊休資産については、個別の資産ごとにグルーピングしています。

当社の連結子会社であるEMソリューションズ株式会社は、買収当初の事業計画から大きく業績が下振れして推移しているため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しています。

また、当社の連結子会社であるテンパール工業株式会社は、本店商品センターの売却の意思決定を受けて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、当該資産の回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込額を用いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	454百万円	1,786百万円
組替調整額	0	33
法人税等及び税効果調整前	454	1,752
法人税等及び税効果額	88	588
その他有価証券評価差額金	365	1,164
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,514	896
退職給付に係る調整額		
当期発生額	483	1,972
組替調整額	306	397
法人税等及び税効果調整前	176	1,574
法人税等及び税効果額	117	507
退職給付に係る調整額	59	1,067
その他の包括利益合計	1,208	3,128

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,458	-	-	40,458

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,527,613	499	6,000	2,522,112

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式がそれぞれ、102,700株、96,700株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加

499株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託(BBT)からの払出による減少

6,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	6,009	158	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月5日 取締役会	普通株式	2,434	64	2024年9月30日	2024年12月9日

(注) 1 2024年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式102,700株に対する配当金16百万円が含まれています。

2 2024年11月5日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株に対する配当金6百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,651	96	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株に対する配当金9百万円が含まれています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	40,458	-	-	40,458

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,522,112	287,967	289,200	2,520,879

(注) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式(普通株式)には、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式がそれぞれ96,700株、146,600株、「株式給付信託(J-E S O P)」が保有する当社株式がそれぞれ0株、236,100株が含まれています。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託(BBT)の信託口による当社株式の取得による増加	51,500株
株式給付信託(J-E S O P)の信託口による当社株式の取得による増加	236,100株
単元未満株式の買取りによる増加	367株

減少数の内訳は、次のとおりです。

株式給付信託(BBT)の信託口への当社株式の処分による減少	51,500株
株式給付信託(J-E S O P)の信託口への当社株式の処分による減少	236,100株
株式給付信託(BBT)の信託口から対象者への給付による減少	1,600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,651	96	2025年3月31日	2025年6月30日
2025年11月10日 取締役会	普通株式	2,358	62	2025年9月30日	2025年12月10日

(注) 1 2025年6月27日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式96,700株に対する配当金9百万円が含まれています。

2 2025年11月10日取締役会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式95,100株に対する配当金5百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次の剰余金の配当に関する事項は、2026年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,448	90	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議による「配当金の総額」には「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式146,600株に対する配当金13百万円及び「株式給付信託(J-E S O P)」が保有する当社株式236,100株に対する配当金21百万円が含まれています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	34,027百万円	35,375百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	895	958
現金及び現金同等物	33,132	34,417

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う支出(純額)との関係は次のとおりです。

テンパール工業株式会社

流動資産	8,951百万円
固定資産	4,991
流動負債	3,649
固定負債	1,134
非支配株主持分	3,935
負ののれん発生益	2,395
取得価額	2,827
現金及び現金同等物	469
追加取得した新規連結子会社株式の取得価額	899
差引：子会社株式取得に伴う支出	3,257

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

当社、国内子会社及び在外子会社における所有権移転外ファイナンス・リース取引並びにIFRS第16号適用子会社における使用権資産

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、建物及び構築物です。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	249百万円	203百万円
1年超	668	517
合計	917	720

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、元本確保を優先し、安全性の高い預金や高格付の金融商品に限定して行う方針です。また、資金調達については、銀行及びグループ企業間の借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、営業債権について取引先の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期ごとに把握することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

有価証券及び投資有価証券は、主に公社債等の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、定期的に把握された時価が取締役に報告されており、格付情報や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。また、公社債等の債券については、資金運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

買掛金、短期借入金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が月次に資金繰計画を作成・更新する方法により管理しています。

長期借入金は、そのほとんどが変動金利によるものであり、金利変動リスクに晒されていますが、現状の低い金利水準を鑑み、金利変動リスクを回避するためのデリバティブ取引は利用していません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

前連結会計年度(2025年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	5,251	5,251	-
資産計	5,251	5,251	-
長期借入金	28,022	28,022	0
負債計	28,022	28,022	0

- (注) 1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。
- 2 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含めています。
- 3 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	前連結会計年度(百万円)
非上場株式	719

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
投資有価証券			
其他有価証券	6,944	6,944	-
資産計	6,944	6,944	-
長期借入金	24,000	23,747	252
負債計	24,000	23,747	252

(注) 1 「現金及び預金」「受取手形」「電子記録債権」「売掛金」「支払手形及び買掛金」「短期借入金」「未払法人税等」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しています。

2 「長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金も含めています。

3 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれていません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	973

金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	34,027	-	-	-
受取手形	1,097	-	-	-
電子記録債権	8,576	-	-	-
売掛金	32,728	-	-	-
合計	76,430	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	35,375	-	-	-
受取手形	448	-	-	-
電子記録債権	7,713	-	-	-
売掛金	33,677	-	-	-
合計	77,215	-	-	-

長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価、時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	5,231	-	-	5,231
公社債投資信託	20	-	-	20

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	6,944	-	-	6,944
公社債投資信託	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	28,022	-	28,022

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	23,747	-	23,747

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び投資信託は相場価格を用いて評価しています。上場株式及び投資信託は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しています。

長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価が帳簿価額に近似すると考えられるため、当該帳簿価額によっています。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しています。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	4,168	1,454	2,713
公社債投資信託	20	20	0
小計	4,188	1,474	2,713
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	1,062	1,208	145
小計	1,062	1,208	145
合計	5,251	2,683	2,567

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額719百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」とし30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの)			
株式	6,918	2,592	4,326
公社債投資信託	-	-	-
小計	6,918	2,592	4,326
(連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの)			
株式	26	31	5
小計	26	31	5
合計	6,944	2,624	4,320

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額973百万円)については、市場価格のない株式等に該当することから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 減損処理にあたっては、当連結会計年度末の時価が帳簿価額に対して「著しい下落」とし30%以上下落している銘柄(回復する見込みがあると認められる銘柄を除く。)を対象とするとともに、発行体の信用リスク等を総合的に判断しています。なお、当連結会計年度末においては該当はありません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	15	7	-
合計	15	7	-

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	88	41	-
その他	29	8	-
合計	117	50	-

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

また、一部の連結子会社は、ベネフィット・ワン企業年金基金に加入しています。当該企業年金基金は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、確定拠出制度と同様に会計処理していません。

なお、国内連結子会社1社は、2026年2月に確定給付企業年金制度及び退職一時金制度について、確定拠出年金制度へ移行しています。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	12,293	13,772
勤務費用	871	712
利息費用	118	214
数理計算上の差異の発生額	1,068	773
退職給付の支払額	637	904
連結範囲変更に伴う増加額	2,195	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	730
その他	-	5
退職給付債務の期末残高	13,772	12,296

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	15,219	17,122
期待運用収益	323	324
数理計算上の差異の発生額	584	1,198
事業主からの拠出額	848	640
退職給付の支払額	578	844
連結範囲変更に伴う増加額	1,894	-
確定拠出年金制度への移行に伴う減少額	-	87
年金資産の期末残高	17,122	18,352

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	552	496
退職給付費用	32	40
退職給付の支払額	88	20
退職給付に係る負債の期末残高	496	517

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	13,772	12,296
年金資産	17,122	18,352
	3,349	6,056
非積立型制度の退職給付債務	496	517
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,852	5,538
退職給付に係る負債	1,728	1,119
退職給付に係る資産	4,581	6,658
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,852	5,538

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	871	712
利息費用	118	214
期待運用収益	323	324
数理計算上の差異の費用処理額	306	310
簡便法で計算した退職給付費用	32	40
確定給付制度に係る退職給付費用	392	333
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	32

(注) 特別利益に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
数理計算上の差異	176	1,574
合計	176	1,574

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
未認識数理計算上の差異	3,053	4,628
合計	3,053	4,628

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
国内債券	41%	42%
国内株式	22%	22%
外国債券	10%	10%
外国株式	12%	12%
一般勘定	8%	6%
その他	7%	8%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しています。）

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
割引率	1.6%	1.7%
長期期待運用収益率	1.9%	1.9%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度438百万円、当連結会計年度573百万円です。

4 複数事業主制度

ベネフィット・ワン企業年金基金

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度83百万円、当連結会計年度81百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 6月30日)	当連結会計年度 (2025年 6月30日)
年金資産の額	111,073	130,690
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	107,875	126,598
差引額	3,197	4,091

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.33% (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

当連結会計年度 0.29% (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度2,517百万円、当連結会計年度3,242百万円）、当年度剰余金（前連結会計年度679百万円、当連結会計年度849百万円）です。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	878 百万円	961 百万円
賞与引当金	1,144	923
減価償却費	732	631
減損損失	365	256
退職給付に係る負債	541	183
投資有価証券評価損	163	162
資産調整勘定	194	144
未払事業税	157	135
未払費用	155	133
貸倒引当金	34	110
一括償却資産	48	50
未払役員退職金	11	11
建物解体費用引当金	191	-
その他	1,023	1,171
繰延税金資産小計	5,642	4,875
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額(注)	781	939
将来減算一時差異の合計に係る 評価性引当額	1,058	990
評価性引当額小計	1,839	1,929
繰延税金資産合計	3,802	2,946
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	1,442	1,905
その他有価証券評価差額金	788	1,365
固定資産評価差額	814	781
在外連結子会社の留保利益	508	535
子会社株式売却益	133	133
圧縮記帳積立金	83	79
その他	502	319
繰延税金負債合計	4,274	5,120
繰延税金資産(負債)純額	471	2,174

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	7	1	-	139	154	573	878
評価性引当額	7	1	-	139	154	477	781
繰延税金資産	-	-	-	-	-	96	96

(*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*2)	-	-	112	30	154	664	961
評価性引当額	-	-	112	30	154	641	939
繰延税金資産	-	-	-	-	-	22	22

(*2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.1 %	30.1 %
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.0	1.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	0.0
のれん償却額	0.3	0.5
負ののれん発生益	4.6	-
税額控除	3.9	4.6
在外連結子会社との税率差異	0.8	1.3
住民税均等割等	0.6	0.6
評価性引当額の増減	0.1	1.2
在外連結子会社の留保利益	0.2	0.6
その他	0.8	1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	23.7	25.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

当社グループの生産拠点の一部は、建築材料に石綿を使用した建物を所有し、当該建物の解体時において法令の定める方法により石綿を除去する義務等を有しているため、当該法令に定める撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しています。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該施設の使用見込期間を20年と見積り、割引率は当該使用見込期間に対応する国債の流通利回り(2.0%)を使用して資産除去債務の金額を算定しています。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日)
期首残高	209百万円	631百万円
時の経過による調整額	0	0
見積りの変更による増加額	518	-
見積りの変更による減少額	-	-
資産除去債務の履行による減少額	96	588
期末残高	631	43

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	114,230	61.9
(配電盤)	68,681	37.2
(キャビネット)	23,340	12.6
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	16,901	9.2
(工事・サービス)	5,307	2.9
電気・情報インフラ関連 流通事業	56,046	30.3
電子部品関連 製造事業	14,406	7.8
顧客との契約から生じる収益	184,683	100.0
外部顧客への売上高	184,683	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメント	売上高 (百万円)	構成比 (%)
電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	119,877	61.2
(配電盤)	72,981	37.2
(キャビネット)	24,009	12.3
(遮断器・開閉器 パーツ・その他)	17,607	9.0
(工事・サービス)	5,278	2.7
電気・情報インフラ関連 流通事業	59,956	30.6
電子部品関連 製造事業	15,949	8.2
顧客との契約から生じる収益	195,783	100.0
外部顧客への売上高	195,783	100.0

(注) 当社グループで識別された履行義務は主として一時点で充足されており、履行義務が充足された時点で収益を認識しています。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「注記事項（連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項）4 会計方針に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社グループの契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しています。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益（主に、取引価格の変動）の額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていません。なお、顧客との契約から受け取る対価の額に、取引価格に含まれていない重要な変動対価の額等はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社及び各子会社の財務諸表を当社の取締役会に報告しており、これを事業セグメントの構成単位としています。また、各セグメントの製品及びサービスの類似性等を考慮したうえでセグメントを集約しており、当社グループは「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」、「電気・情報インフラ関連 流通事業」及び「電子部品関連 製造事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業」は、当社、(株)新愛知電機製作所、テンパール工業(株)及びその子会社1社、南海電設(株)、(株)大洋電機製作所、EMソリューションズ(株)、(株)ECADソリューションズ、日東工業(中国)有限公司及びその子会社1社、Gathergates Group Pte Ltd及びその子会社7社、ELETTO (THAILAND)CO.,LTD、NITTO KOGYO BM(THAILAND)CO.,LTDが展開し、配電盤、キャビネット、遮断器・開閉器、パーツ等の製造、販売ならびに情報通信ネットワーク、電気設備の工事等を行っています。

「電気・情報インフラ関連 流通事業」は、サンテレホン(株)及びその子会社3社が展開し、情報通信機器及び部材の仕入、販売を行っています。

「電子部品関連 製造事業」は、北川工業(株)及びその子会社9社が展開し、電磁波環境コンポーネント、精密エンジニアリングコンポーネント等の製造、販売を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	114,230	56,046	14,406	184,683	-	184,683
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,518	341	41	4,901	4,901	-
計	118,749	56,388	14,447	189,585	4,901	184,683
セグメント利益	10,253	2,089	959	13,301	131	13,432
セグメント資産	131,968	29,251	23,201	184,421	523	183,897
その他の項目						
減価償却費	5,589	183	738	6,512	-	6,512
減損損失	17	-	-	17	-	17
のれんの償却額	74	95	-	170	-	170
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,739	99	450	6,289	-	6,289

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額131百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 523百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	119,877	59,956	15,949	195,783	-	195,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,282	677	33	5,993	5,993	-
計	125,159	60,633	15,983	201,777	5,993	195,783
セグメント利益	11,306	2,628	1,379	15,313	132	15,446
セグメント資産	133,340	30,469	22,202	186,012	713	185,299
その他の項目						
減価償却費	5,436	170	816	6,423	-	6,423
減損損失	379	-	-	379	-	379
のれんの償却額	74	172	-	247	-	247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,414	37	416	5,869	-	5,869

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額132百万円はセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額 713百万円はセグメント間取引消去です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

対象となる特定の顧客が存在しないため、主要な顧客ごとの情報の記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
減損損失	17	-	-	17	-	17

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
減損損失	379	-	-	379	-	379

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
当期償却額	74	95	-	170	-	170
当期末残高	299	132	-	431	-	431

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電気・情報インフラ関連 製造・工事・サービス事業	電気・情報インフラ関連 流通事業	電子部品関連 製造事業	計		
当期償却額	74	172	-	247	-	247
当期末残高	-	193	-	193	-	193

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

「電気・情報インフラ関連製造・工事・サービス事業」セグメントにおいて、テンパール工業(株)の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を計上しています。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては2,395百万円です。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれていません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,035円00銭	1株当たり純資産額	3,261円05銭
1株当たり当期純利益	318円91銭	1株当たり当期純利益	302円97銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 当社は「株式給付信託(B B T)」及び「株式給付信託(J - E S O P)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(B B T)」及び「株式給付信託(J - E S O P)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末発行済株式総数は382,700株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は123,182株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	12,097百万円	11,493百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,097百万円	11,493百万円
普通株式の期中平均株式数	37,934千株	37,936千株

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額	116,507百万円	125,238百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,371百万円	1,522百万円
(うち非支配株主持分)	(1,371百万円)	(1,522百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	115,135百万円	123,715百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	37,935千株	37,937千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	52	-	7.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,012	4,000	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務	137	139	3.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,010	20,000	1.3	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	352	421	2.7	2027年～2042年
合計	28,565	24,561		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
2 当社及び国内連結子会社のリース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、海外連結子会社のリース債務の平均利率のみを記載しています。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごと及び5年超の返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,000	4,000	12,000	-	-
リース債務	87	61	33	28	210

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (百万円)	88,962	195,783
税金等調整前 中間(当期)純利益 (百万円)	5,384	15,532
親会社株主に帰属 する中間(当期)純利益 (百万円)	3,424	11,493
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	90.26	302.97

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,027	9,744
受取手形	493	141
電子記録債権	3,106	3,050
売掛金	¹ 10,405	¹ 11,056
商品及び製品	5,025	4,622
仕掛品	2,536	2,651
原材料及び貯蔵品	5,700	4,520
関係会社短期貸付金	3,596	3,151
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	88	97
未収入金	¹ 834	¹ 1,994
その他	¹ 116	¹ 118
貸倒引当金	23	267
流動資産合計	42,907	40,881
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 18,080	² 17,346
構築物	² 1,473	² 1,469
機械及び装置	² 8,774	² 8,753
車両運搬具	147	136
工具、器具及び備品	821	1,001
土地	12,625	12,621
リース資産	50	41
建設仮勘定	2,281	2,780
有形固定資産合計	44,255	44,151
無形固定資産		
ソフトウェア	779	639
その他	205	371
無形固定資産合計	985	1,010
投資その他の資産		
投資有価証券	4,235	5,382
関係会社株式	40,405	40,013
関係会社出資金	1,781	1,781
関係会社長期貸付金	705	683
長期前払費用	377	370
前払年金費用	1,435	1,755
繰延税金資産	1,336	84
その他	414	338
貸倒引当金	77	68
投資その他の資産合計	50,614	50,340
固定資産合計	95,854	95,502
資産合計	138,762	136,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 4,553	1 4,584
関係会社短期借入金	320	120
1年内返済予定の長期借入金	4,000	4,000
リース債務	13	14
未払金	1 3,418	1 1,797
未払費用	1 2,836	1 2,810
未払法人税等	1,236	427
預り金	157	213
賞与引当金	2,634	1,702
建物解体費用引当金	637	-
株式給付引当金	-	270
資産除去債務	588	-
流動負債合計	20,396	15,940
固定負債		
長期借入金	24,000	20,000
長期未払金	35	35
リース債務	36	26
株式給付引当金	100	164
資産除去債務	42	43
その他	53	68
固定負債合計	24,268	20,338
負債合計	44,665	36,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,578	6,578
資本剰余金		
資本準備金	6,986	6,986
その他資本剰余金	-	859
資本剰余金合計	6,986	7,846
利益剰余金		
利益準備金	833	833
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	187	177
別途積立金	32,490	32,490
繰越利益剰余金	48,616	54,088
利益剰余金合計	82,127	87,589
自己株式	3,196	4,054
株主資本合計	92,497	97,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,599	2,142
評価・換算差額等合計	1,599	2,142
純資産合計	94,096	100,103
負債純資産合計	138,762	136,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	2 90,043	2 94,490
売上原価	2 62,558	2 65,375
売上総利益	27,485	29,115
販売費及び一般管理費	1, 2 18,535	1, 2 19,634
営業利益	8,949	9,480
営業外収益		
受取利息	2 87	2 77
受取配当金	2 1,202	2 5,119
仕入割引	6	7
受取家賃	2 61	2 65
為替差益	33	181
その他	2 251	2 215
営業外収益合計	1,643	5,665
営業外費用		
支払利息	2 187	2 301
支払手数料	0	-
シンジケートローン手数料	50	-
貸倒引当金繰入額	77	241
減価償却費	515	2
その他	1	1
営業外費用合計	831	547
経常利益	9,762	14,598
特別利益		
固定資産売却益	3	1
国庫補助金	-	13
投資有価証券売却益	-	17
特別利益合計	3	33
特別損失		
固定資産除売却損	79	110
固定資産圧縮損	-	13
減損損失	17	-
和解金	-	256
関係会社株式評価損	108	429
建物解体費用引当金繰入額	406	-
特別損失合計	611	810
税引前当期純利益	9,154	13,821
法人税、住民税及び事業税	2,291	1,461
法人税等調整額	141	889
法人税等合計	2,149	2,350
当期純利益	7,005	11,471

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	6,986
当期変動額			
圧縮記帳積立金の取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	6,578	6,986	6,986

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	198	32,490	50,043	83,565
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		10		10	-
剰余金の配当				8,443	8,443
当期純利益				7,005	7,005
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	-	1,426	1,437
当期末残高	833	187	32,490	48,616	82,127

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,205	93,925	1,835	1,835	95,760
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		8,443			8,443
当期純利益		7,005			7,005
自己株式の取得	1	1			1
自己株式の処分	11	11			11
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			235	235	235
当期変動額合計	9	1,428	235	235	1,664
当期末残高	3,196	92,497	1,599	1,599	94,096

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	6,578	6,986	-	6,986
当期変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			859	859
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	859	859
当期末残高	6,578	6,986	859	7,846

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	833	187	32,490	48,616	82,127
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		9		9	-
剰余金の配当				6,009	6,009
当期純利益				11,471	11,471
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	9	-	5,472	5,462
当期末残高	833	177	32,490	54,088	87,589

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,196	92,497	1,599	1,599	94,096
当期変動額					
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		6,009			6,009
当期純利益		11,471			11,471
自己株式の取得	1,219	1,219			1,219
自己株式の処分	360	1,220			1,220
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			543	543	543
当期変動額合計	858	5,463	543	543	6,007
当期末残高	4,054	97,960	2,142	2,142	100,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

子会社株式 総平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

市場価格のない株式等 総平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法(リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法)

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額及び期末未認識項目の合計額が退職給付債務を上回ったため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しています。

(4) 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく取締役(監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除きます。)及び株式給付規程に基づく従業員への株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しています。

4 収益及び費用の計上基準

当社は、主に配電盤関連機器の製造・販売を行っています。当社では、主に完成した製商品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製商品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識していますが、国内の販売においては、出荷時から当該製商品の支配が顧客に移転する時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しています。また、レポート等の顧客へ支払われる対価がありますが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価格から減額しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の個別貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。個別貸借対照表上、年金資産の額から退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額を控除した額を前払年金費用に計上しています。

(重要な会計上の見積り)

退職給付に係る会計処理

1 当事業年度計上額 (単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
前払年金費用	1,435	1,755

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、確定給付型を含む退職給付制度を有しています。このうち、確定給付制度の退職給付債務及び関連する勤務費用は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の仮定に基づいて算定しています。なお、当社では、国債の利回り等を参考に割引率を決定しています。

当社の数理計算上の仮定に用いる見積りは合理的であると判断していますが、これらの見積りには不確実性が含まれているため、経営環境の変化等により影響を受ける可能性があり、見積りから乖離した場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

(追加情報)

株式給付信託 (B B T)

取締役 (監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役である者を除く。) に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表の「注記事項 (追加情報) 」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しています。

株式給付信託 (J - E S O P)

管理職以上の従業員に信託を通じて自社の株式を給付する取引に関する注記については、連結財務諸表の「注記事項 (追加情報) 」に同一の内容の記載をしているため、注記を省略しています。

(貸借対照表関係)

- 1 区分表示されたもの以外で関係会社に対する金銭債権または金銭債務の額は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	832百万円	2,142百万円
短期金銭債務	959	878

- 2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額及びその内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
圧縮記帳累計額	349百万円	363百万円
（うち、建物）	219	219
（うち、構築物）	89	89
（うち、機械及び装置）	40	53

- 3 下記の関係会社の支払債務に対し、保証を行っています。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
Gathergates Switchgear Pte Ltd	46百万円	68百万円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
運賃	4,083百万円	4,104百万円
貸倒引当金繰入額	0	6
従業員給料	3,717	4,168
賞与引当金繰入額	818	579
株式給付引当金繰入額	14	231
退職給付費用	38	32
減価償却費	546	518
研究開発費	2,330	2,661
おおよその割合		
販売費	57.4%	55.8%
一般管理費	42.6	44.2

- 2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりです。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,343百万円	6,026百万円
仕入高	5,575	5,360
営業取引以外の取引による取引高	1,511	5,411

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	40,405

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載していません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	40,013

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	1,639 百万円	1,772 百万円
関係会社出資金評価損	769	769
減価償却費	675	546
賞与引当金	792	527
投資有価証券評価損	158	158
貸倒引当金	31	103
未払費用	120	97
未払事業税	98	70
減損損失	195	59
一括償却資産	38	41
資産除去債務	190	13
未払役員退職金	11	11
建設解体費用引当金	191	-
その他	188	327
繰延税金資産小計	5,101	4,498
評価性引当額	2,699	2,854
繰延税金資産合計	2,401	1,643
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	519	882
前払年金費用	444	543
圧縮記帳積立金	83	79
資産除去債務に対応する除去費用	8	7
その他	8	46
繰延税金負債合計	1,064	1,559
繰延税金資産純額	1,336	84

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.1%	30.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6	10.7
税額控除	5.7	4.7
住民税均等割	0.8	0.5
評価性引当額の増減	1.3	1.1
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.5	17.0

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	18,080	443	13	1,164	17,346	26,778
	構築物	1,473	129	16	117	1,469	2,835
	機械及び装置	8,774	2,126	21	2,126	8,753	31,594
	車両運搬具	147	28	0	39	136	330
	工具、器具及び備品	821	566	7	378	1,001	9,755
	土地	12,625	-	3	-	12,621	-
	リース資産	50	4	-	13	41	40
	建設仮勘定	2,281	3,036	2,537	-	2,780	-
	計	44,255	6,335	2,599	3,839	44,151	71,335
無形固定資産	ソフトウェア	779	200	-	340	639	1,316
	その他	205	299	133	0	371	2
	計	985	500	133	340	1,010	1,318

(注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物	新東京事務所造作	108百万円
建物	唐津工場空調工事	45百万円
建物	本社食堂リニューアル	40百万円
構築物	本社駐車場	70百万円
機械及び装置	花巻複合機	345百万円
機械及び装置	中津川複合機	287百万円
機械及び装置	瀬戸機材複合機	173百万円
機械及び装置	短絡試験設備	123百万円
工具、器具及び備品	磐田金型	80百万円
	機材金型	56百万円
	機器金型	38百万円
	本社食堂リニューアル	39百万円
ソフトウェア	充電器関連のソフトウェア	50百万円
	瀬戸工場 製造実行システム(MES)の改修	40百万円

2 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、唐津工場太陽光発電設備、栃木野木工場増設関連等の支出であり、減少額の主なものは、花巻工場、中津川工場、瀬戸工場の生産設備等の本勘定への振替額等です。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	101	321	86	335
賞与引当金	2,634	1,702	2,634	1,702
株式給付引当金	100	338	4	434
建物解体費用引当金	637	-	637	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。公告掲載 URL https://www.nito.co.jp/IR/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第77期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月26日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びそ の添付書類	事業年度 (第77期)	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日	2025年6月26日 関東財務局長に提出
(3) 半期報告書 及び確認書	第78期中	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	2025年11月13日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第9号の2(株主総会における議決権行 使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2025年6月30日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2項第2号の2(届出を要しない株券等又は 新株予約権証券等の発行)の規定に基づく臨 時報告書		2026年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年 6月24日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の売上高の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社及び連結子会社は、主に配電盤関連機器の製造・販売、情報通信機器の仕入・販売及び電子部品の製造・販売を行っている。当連結会計年度は連結売上高195,783百万円に対して日東工業株式会社の売上高は94,490百万円、サンテレホン株式会社の売上高は57,458百万円である。</p> <p>日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の一取引当たりの取引価額は比較的少額であるが、年間を通じて大量の取引が発生するため、処理を誤った場合の影響が重要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の売上高の正確性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の売上高の正確性を検討するため、主に以下の手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価 日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の売上高の認識プロセスに関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2) 売上高の正確性の検討 日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の売上高が正確に計上されていることを確認するため、以下を含む監査手続を実施した。 ・年間を通じて売上高からサンプリングにより抽出した取引を対象に関連証憑と照合した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、日東工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等 (3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年 6月24日

日東工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 田 好 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 浦 章 裕

< 財務諸表監査 > 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>日東工業株式会社の売上高の正確性</p> <p>日東工業株式会社は、主に配電盤関連機器の製造・販売を行っている。</p> <p>日東工業株式会社の一取引当たりの取引価額は比較的少額であるが、年間を通じて大量の取引が発生するため、処理を誤った場合の影響が重要となる可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、日東工業株式会社の売上高の正確性の検討が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「日東工業株式会社及びサンテレホン株式会社の売上高の正確性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略している。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。